

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

兵庫教育大学

目 次

1. 学校教育学部	1 - 1
2. 学校教育研究科	2 - 1
3. 連合学校教育学研究科	3 - 1

1. 学校教育学部

I	学校教育学部 の教育目的と特徴	・ ・ ・ 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 14

I 学校教育学部の実践的指導力と特徴

1. 学校教育学部における人材養成

本学学校教育学部には「初等教育教員養成課程」を置き、小学校・幼稚園教育における全教科・領域にわたる知識や指導力のほか、それらを基盤として特定の分野についての専門性と指導力をもった人材を養成することを目的としている。

このため、履修上の「専修・コース」として学校教育専修（3コース）、教科・領域教育専修（6コース）を設けている。学校教育専修は幼児・児童の発達課題にふさわしい教育内容、カリキュラム、子ども理解や学校教育の在り方についての教育学的、心理学的知見を身につけさせることとし、教科・領域教育専修は、子どもの発達段階に応じた各教科の教育内容、教育方法、カリキュラムの理解のもとに教科学習を指導できる能力を身につけさせることとしている。

2. 教育課程の特色と改革への取組

学校教育学部の教育課程は、初等教育教員として総合的な能力を得させることを目的として、4年間を通じて教育課程全体の調和と総合性に配慮して構成している。授業科目の構成については、その内容や性格に応じて一般教養科目や専門教育科目などの有機的な統合を図り、教養基礎科目、教職共通科目、専修専門科目として編成している。

本学では、平成18年3月から現行の教育課程の見直しを行うこととし、これからの社会と教員に求められる資質能力の在り方についての検討を行い、結論を得て改革に向けて準備を行った。今回の教育課程改革は次の5項目を改革の柱としている。

- ①小学校（初等教育）教員養成に焦点をおいた教育課程の充実・精選
- ②現代的な社会課題にも対応できる資質を高める教養教育の構築
- ③教職に就くためのキャリア教育の充実
- ④今日の学校教育課題への対応
- ⑤実地教育とその他の授業科目のコンカレント（協働）のさらなる促進

なお、この新教育課程は20年4月の入学生から実施することとする。

3. 実地教育の充実

実地教育（教育実習）は教育現場を実地に学修するものであり、教員として優れた資質を形成するためには極めて重要である。本学では従来の教育実習に工夫・改善を加え「実地教育」として行っており、できるだけ早い時期から教育に対する目を開かせ、段階を追って教員としての資質を養うため、1年次から4年次にわたり9科目18単位（必修14単位、選択4単位）の多様な「実地教育」を開設している。

本学の「実地教育」は、幼・小・中・高等学校での実習を中核として、その事前指導として見学実習及び観察実習を配置し、事後指導として各専修領域に関する指導の内容・方法、技術等を実地に即して学修する専修実地教育等を配置している。

20年4月から実施する新教育課程においても、従来の実地教育の内容・方法を基本的に維持しつつ実習期間の延長（初等応用実習、中学校実習）及び事後指導を初等教育と中等教育に分離して内容の充実を図った。

4. 教員就職状況と学校現場からの評価

本学学校教育学部の卒業生の多くは優れた指導能力を備えた教員となり、学校現場において、教育研究の推進者として高い評価を受けている。

このため、全国の国立教員養成大学・学部（48大学）の中で平成16年3月卒業者から19年3月卒業者の教員就職率の平均は78.3%であり、4年連続全国一位を維持している。

また、18、19年度に本学学部卒業生の勤務する学校長に対する聴き取り調査を行った。調査項目の実践的指導力、専門的知識・理解、豊かな一般教養や良識の高さ、等の8項目

において、5段階評価中「非常に優れている」又は「やや優れている」の上位2段階の評価を受けたのが67.6%であり、本学学士課程教育が期待に応え十分な成果を上げていると判断される。

〔想定する関係者とその期待〕

本学の学士課程教育は、優れた初等教育教員を養成することを目的としている。このため、卒業生の就職先である学校現場、採用を実施する都道府県等教育委員会から、全教科・領域にわたる専門性と実践的な指導力が求められ、期待されている。上述の特徴でも述べたとおり、本学卒業生は学校教育現場から高く評価され、それが教員就職率の高さとなっており、関係者の期待に十分応えていると考えられる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学は、学校教育学部 1 学部からなる単科大学である。

本学は、資料 1-1-1 で示したように、初等教育教員を養成する学部を有する新構想の教育大学たることを目的として設置されたものであり、この目的に沿って学校教育学部には初等教育教員養成課程を置いている。初等教育教員養成課程の構成は資料 1-1-2 に掲げたとおりである。また、学生定員および入学者数は入学者数一覧表（資料 1-1-3）に示したとおり、過去 5 年間一貫して定員を充足している。

「学校教育専修」には 3 コースを置き、教育学的・心理学的知見に基づいて学校現場における様々な問題を解決または予防することのできる学校教員の養成をめざしている。「教科・領域教育専修」には 6 コースを設け、各教科の教育内容、教育方法、カリキュラムの理解のもとに実践的な指導能力をもって学校教育を推進する教員の養成をめざし、それにふさわしい質と数の本学教員を配置している。

資料 1-1-2 学部の構成

学校教育学部
初等教育教員養成課程
学校教育専修
学校教育系コース
幼年教育系コース
学校心理系コース
教科・領域教育専修
言語系コース
社会系コース
自然系コース
芸術系コース
生活・健康系コース
総合学習系コース
(出典 平成 19 年度概要)

資料 1-1-1 創設の趣旨

本学は、主として現職教員の学校教育に関する高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院修士課程、初等教育教員を養成する学部を有する新構想の教員養成大学として昭和 53 年 10 月に創設された。

その後、平成 8 年 4 月に学校教育の実践を踏まえた高度な研究・指導能力を持った人材を育成する連合大学院博士課程が設置され、学部、大学院を通じ

◎学校教育に関する理論的、実践的な教育を進める「教員のための大学」

◎学校教育の推進に対し「開かれた大学」

◎教育実践の絶えざる改善・創造に向けて「発信する大学」としての特色を生かし、教員の資質能力の向上に対する社会的要請に応えることとしている。

(出典 大学設置認可申請書)

資料 1-1-3 学部入学者数一覧

区 分	定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率 (%)
平成 15 年度	160	994	186	183	114.4
平成 16 年度		844	176	175	109.4
平成 17 年度		1,330	177	173	108.1
平成 18 年度		854	180	177	110.6
平成 19 年度		836	179	173	108.1

※私費外国人留学生は除く。

(入試課 作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法の改善について、平成 14 年度と 15 年度にわたって実施した学生による授業評価の結果を受け、16 年度に、FD 推進委員会から授業等の改善についての提言がなされた。その成果は、複数教員が担当する授業での教員連携をベースに教育内容の重複の調整やシラバスの一貫性の確保につながった。また、学生に対する実技教育研究指導センターの活動状況の改善にも結びついた。

これを契機に各教員の授業改善に対する関心が高まり、教育内容や教育方法の改善に向

けての2つの取り組み体制が確立された。第1に、17年度に行われた学生の授業評価に対して、教員がコメントを入れ、本学ウェブサイトで公開するしくみである。また18年度には、学生からの授業評価を集計し、レーダーチャートで表示する様式が作成され、のべ2,000名を超える学生からの評価を受けた。そして第2に、17年度に授業公開に関するガイドラインを定め、積極的に授業を公開（参観）できる体制を整備した。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 設立理念に沿って、初等教育教員を養成するに適した教育課程を置き、それにふさわしい質と数の教員を配置している。教育の実施体制と教育効果については、学生からの授業評価によって検証しており、その結果は実際に教育内容の改善に活用されていることから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況）

本学の学校教育学部ではこれまで、4年間の教育課程全体の調和と総合性に配慮して、授業科目の区分を「教養基礎科目」、「教職共通科目」、「専修専門科目」の3科目区分として編成してきた。平成17年度からは、現代の学校現場と社会の変化によりよく対応できるよう教務委員会において教育課程の抜本的な見直し作業を行い、20年度から新教育課程のもとでの教育を実施する。教育課程の見直しにあたっては、①小学校（初等教育）教員養成に重点をおいた教育課程の充実・精選、②現代的な社会課題にも対応できる資質を高める教養教育の構築、③教職に就くためのキャリア教育の充実、④今日の学校教育課題への対応、⑤実地教育とその他の授業科目のコンカレント（協働）のさらなる促進、という5本柱で教育課程改革を行った。こうした改革のねらいが実現できるよう授業科目の区分を、「教養科目群」、「教職キャリア科目群」、「教育実践・リフレクション科目群」、「専修専門科目群」の4科目群として再編成し、本学の教育理念に、より適合した教育課程の体系化と充実を図っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点到係る状況）

学校教育の現場と密接に関わり、教育の同時代的課題に積極的に取り組む教員養成の教育課程として、附属学校園における実習科目「実地教育Ⅰ～Ⅳ」の実習到達規準を開発、明確化することで、指導の充実と学生の目的意識の向上とを実現しつつある。また、「ボランティア体験学習」、「スクールサポーター」、不登校支援ネットワーク「NANAつくす」（資料2-2-1）など、学部学生が社会的な課題に取り組む活動プログラムとこれに伴う単位履修制度を充実させた。授業内容には教育学や教科内容

資料2-2-1「NANAつくす」活動状況

（件数、参加学生数）

	件数	参加学生数	備考
平成18年4-8月	80	276人	平成17年度に制度策定と試行を行い、18年度から本格的に活動を開始した。不登校支援施設や適応教室での活動など主な活動件数と延べ参加者数を集計した。
9-12月	79	144人	
19年1-3月	74	145人	
18年度計	233	延べ565人	
平成19年4-8月	121	307人	
9-12月	84	297人	
20年1-3月	88	267人	
19年度計	293	延べ871人	

（教育支援課 作成）

に関する学術研究動向を反映させるほか、修士・博士課程学生のうち修学休業措置を受けている現職教員や、学校との連携強化が必要な社会教育機関の職員・社会人等を「授業補助者」として授業に参画させ、学校教育の現場に即した授業を行っている。また、小学校における英語教育という社会的要請に即応して平成19年度より「言語系コース（英語）」を開設した。単位互換認定については、放送大学単位、学校図書館司書教諭講習科目などの単位互換・認定制度を実施し、学生のニーズに応じている（資料2-2-2、2-2-3、2-2-4）。海外の協定大学からの短期留学生を含む科目等履修生の数は急増している（資料2-2-4）。

資料2-2-2 放送大学単位互換科目履修者数推移（人数）

放 送 大 学 科 目 名	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	合 計
ドイツ語Ⅰ（ドイツ語入門Ⅰ）	12	7	11	9	39
ドイツ語Ⅱ（ドイツ語入門Ⅱ）	2	0	1	3	6
韓国語Ⅰ（韓国語入門Ⅰ）	11	11	27	15	64
韓国語Ⅱ（韓国語入門Ⅱ）	0	0	5	0	5
日本語Ⅰ（日本語基礎A）	3	2	1	1	7
合 計	28	20	45	28	121

※ 18年度開講分より授業科目名変更
（教育支援課 作成）

資料2-2-3 学校図書館司書教諭講習年度別受講者及び単位認定者状況（人数）

	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	合 計
履修者	45	39	41	32	157
単位認定者	22	16	24	24	86

（教育支援課 作成）

資料2-2-4 平成16年度～平成19年度科目等履修生の入学状況

	学部聴講生		特別聴講学生 （学部の短期留学生）		
	人数	総科目数	人数	総科目数	総単位数
16 年 度	24	83	9	141	271
17 年 度	35	131	15	218	426
18 年 度	29	111	16	282	541
19 年 度	42	130	17	265	510
計	130	455	57	906	1,748
年平均	32.5	113.8	14.3	226.5	437.0

※「特別聴講学生」は交流協定大学からの短期留学生であり、聴講科目単位を修得・互換する。

※学部聴講生欄の人数は延べ人数を表す。

（教育支援課、学生支援課 作成）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由） 2年以上にわたる全学的な検討作業により、現行の教育課程を総点検し、それに基づいて教育課程の抜本的な見直しを行うことで、本学の教育理念をより適切に実現できる体制を整えた。また、様々な単位互換制度の導入等によって学生の多様なニーズに

応えるとともに、教育実習の到達規準の開発、学校や社会での活動機会の充実等により、学校現場が求める実践的指導力の育成を図っている。以上により、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教養基礎科目は講義を中心とし、教職共通科目及び専修専門科目では、半数近くを演習・実験・実習科目として、発表能力・コミュニケーション能力を向上させるために、少人数学習やグループ活動を取り入れている(資料 3-1-1、3-1-2)。なお、①教養基礎科目においても少人数の実験科目を配置する、②平成 18 年度から英語コミュニケーションでは習熟度別にクラスを編成する(資料 3-1-3)、③実地教育 VI(教育技術実習)ではマイクロティーチング(小学校の教室を想定した模擬授業)やコンピュータによる教材作成実習を行うなど(資料 3-1-4)、教育内容に応じた学習指導を行っている。また、授業補助者を分析項目Ⅱに述べた趣旨で採用している。なお、20 年度から実施する新教育課程においても、

これらの工夫を生かしている。

シラバスは記載形式を統一して効果的利用を図っているが、19 年度版では毎回の授業内容を詳細に記載するように工夫し(別添資料 3-1-5:p.1)、ウェブサイトでも閲覧できるようになっている(資料 3-1-6)。

教室等に関しては、ICT 活用に対応した講義室に加え、情報教育実習室(資料 3-1-7)のほか、演習室・CALL 教室・視聴覚教室などの授業形態や学習指導にあわせた教室を設置し活用している。

資料 3-1-1 専修専門科目の授業科目の例「自然系コース専修専門科目」

授業科目	授業の方法	授業科目	授業の方法
算数・数学教科内容論	講義	実地教育Ⅶ	実習
初等理科内容論	講義	物理学	講義
代数学Ⅰ	講義	物性物理学	講義
代数学Ⅱ	講義	量子物理学	講義
代数学Ⅲ	講義	物理学実験	実験
代数学特別演習Ⅰ	演習	化学	講義
代数学特別演習Ⅱ	演習	環境物質化学	講義
幾何学Ⅰ	講義	機能物質化学	講義
幾何学Ⅱ	講義	化学実験	実験
幾何学特別演習Ⅰ	演習	植物学	講義
幾何学特別演習Ⅱ	演習	動物学	講義
解析学Ⅰ	講義	生態学	講義
解析学Ⅰ演習	演習	生物学実験	実験
解析学特別演習Ⅰ	演習	地学	講義
解析学特別演習Ⅱ	演習	岩石学	講義
確率・統計	講義	地史学	講義
応用数学特別演習Ⅰ	演習	地学実験	実験
応用数学特別演習Ⅱ	演習	地質学野外研究	実習
コンピュータ数学概論	講義・演習	理科特論	講義
数学教育特別演習Ⅰ	演習	理科教育法Ⅰ	講義
数学教育特別演習Ⅱ	演習	理科教育法Ⅱ	講義
数学科教育法	講義	理科教育法Ⅲ	講義
数学科教育法演習	演習	理科教育法Ⅳ	講義
数学科教育法特別演習Ⅰ	演習	卒業研究	演習
数学科教育法特別演習Ⅱ	演習		

(出典 学校教育学部履修案内(平成 19 年度入学生用))

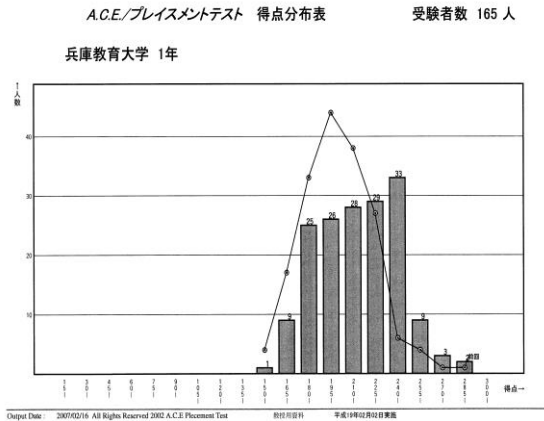
資料 3-1-2 学校教育学部授業形態別履修登録者数の平均

(平成 19 年度後期)

講義科目	37.0 人
演習科目	10.5 人
実験・実習科目	26.0 人

(教育支援課 作成)

資料 3-1-3 習熟度別クラス導入の成果
英語プレACEMENTテスト得点分布表
棒グラフは平成 18 年 4 月の成績を示し、折れ線
グラフは平成 19 年 2 月の成績を示す。



(出典 英語分野教務資料)

資料 3-1-4 実地教育Ⅳ(教育技術実習)授業計画(抜粋)

【授業の内容及び計画】

「マイクロティーチング」〈教材研究等を踏まえたマイクロティーチング実習を行う。〉

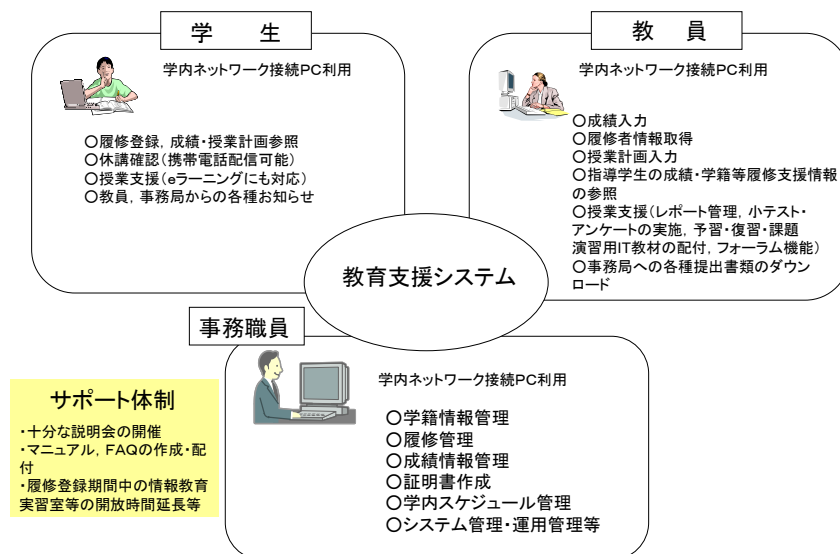
- ① オリエンテーション
- ② 保育研究・授業研究とマイクロティーチング
- ③ 教材研究及び教材作成の基礎
- ④ 附属学校園での保育・授業の分析(①,②)
- ⑤ マイクロティーチング(①,②,③)
- ⑥ マイクロティーチング反省会(①,②,③)
- ⑦ 総括と今後の課題

「教育情報処理実習」

- ① 児童生徒の学習とテクノロジーの有効な利用方法
- ② 学習指導案や提示教材づくりにおけるネットワーク資源の利用
- ③ 学習指導案や提示教材づくりでのアプリケーションの応用
- ④ グループウェアを利用した情報活用と討議
- ⑤ 著作権の尊重と情報モラルの遵守
- ⑥ プレゼンテーションによる調べ学習成果の発表と相互評価

(出典 平成 19 年度学校教育学部授業計画)

資料 3-1-6 教育支援システム利用者別概念図



(教育支援課 作成)

資料 3-1-7 情報教育実習システムの稼働状況（平成 19 年度）

実習室名	曜日等 時限	前 期					後 期				
		月	火	水	木	金	月	火	水	木	金
情報教育実習室 1 (Windows・Mac)	1				学部						学部
	2	学部	学部		学部	学部					
	3		修士	学部	学部			修士		修士	修士
	4	学部			学部	学部				学部	
	5				学部	学部				学部	
情報教育実習室 2	1	学部	学部	学部		学部			学部	修士	学部
	2	学部		修士		修士			学部	修士	
	3				修士					学部	
	4							学部		学部	
	5							学部			
情報教育実習室 3	1	学部	学部	学部		学部			学部		学部
	2	学部	学部	学部	修士	修士		学部	学部		学部
	3	学部	修士	学部	学部					学部	学部
	4	修士	修士		修士		修士	修士		修士	
	5	学部						修士			
情報教育実習室 4	6	修士	修士			修士	修士	修士			修士
	7	修士		修士		修士		修士	修士		
コ マ 数		44					31				

※定期に実習室を使用する授業のみ掲載した。

※網掛け部分は実習室開放のため原則授業で使用しない。

（教育支援課 作成）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学における学生の主体的な学習を促す取り組みは、単位の実質化と修学指導、自主的学習の環境整備とそのサポート等として実施されている。学部では、単位の実質化として、平成 15 年度より、CAP 制を取り入れ、1 年間に履修登録できる単位数の上限を 50 単位としている。学生は、18 年度から導入した教育支援システム（学部資料 3-1-6:p.1-8）を用いて履修及び単位取得状況、成績情報等を随時参照することができ、具体的な自己の学習課題を把握することができる。また、クラス担当教員や卒業研究指導教員によるきめ細かな修学指導と、授業担当教員のオフィスアワーを活用した指導等によって、過密な履修を抑え、予習・復習を伴う単位の実質化を図っている。一方、初等教育教員養成において重要な課題となる音楽、美術、体育、書写・書道等の実技については、実技教育研究指導センターを設置し、課外に自主学習ができるよう設備品の利用やセンター教員による個人指導、放課後の集団指導、グレード認定を行っている（資料 3-2-1）。

資料 3-2-1 グレード（音楽教育分野）

② グレードテスト内容

	鍵盤実技	歌 唱 実 技
	大学ピアノ教本 バイエル	階 名 唱 歌唱教材（弾き歌い）
E	37, 38, 39 47, 50 (この中から一曲選択)	共通教材（1～2年） よりハ長調の曲 (当日指定)
D	56, 58, 60 61, 63, 91 98, 104 (この中から一曲選択)	共通教材（1～2年） よりハ・ト・ヘ長調の 曲（移動ド） (当日指定)
C	102, 105, 106 (この中から一曲選択)	共通教材（5～6年） よりハ・ト・ヘ長調の 曲（移動ド） (当日指定)
B	ソナチネアルバム 1・2 より任意 の一曲（易しいものは除く）を 選 び その第 1 楽章または終楽章を演 奏する（又は同程度のピアノ曲）	共通教材以外の曲を含 む（1～3年） (当日指定)
A	ソナタアルバム程度以上の曲 バッハインベンション（シンフォ ニア）等の他ピアノピース曲も可	共通教材以外の曲を含 む（4～6年） (当日指定)

※1. 課題曲は状況に応じて年度中に追加変更されることがある。

2. ソルフェージュのグレードテストにおいては、伴奏の難易度によりグレード認定を行う場合がある。また階名唱は省略する場合がある。

（出典 平成 19 年度実技センターガイドブック）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 教育課程の構造にあわせて実践的な教育方法が展開されるとともに、教育支援システムやCAP制が導入され、担当教員によるきめ細やかな修学指導も行なわれている。また、授業や自主的学習に供する学習環境(施設・設備)の充実も図られている。その上で、修学休業措置を受けている現職教員の大学院学生による授業補助、芸術・体育・書写等の実技指導体制、実践的な実地教育など、特色ある教育方法が展開されていることから、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

本学では、学生が学力や資質・能力を確実に身に付けるように年間履修登録単位数の上限を50単位としていることに加えて、3年次から履修開始する卒業研究の履修条件として、第2学年終了時60単位以上の修得を義務づけているが、この基準に達しない学生はきわめて少ない(資料4-1-1)。これらの学生についてはクラス担当教員を中心に修学指導を行い、学力や資質・能力の向上に留意している。

標準修了年限+2年以内での卒業者は平成18年度では88.2%であり、全国合計の76.5%より高い(資料A1-2006データ分析集:No.17.2.1.1卒業・修了状況)。

学生は本学卒業と同時に小学校1種免許を取得できるが、学校現場や教育委員会からは複数免許取得の要請がある。多くの学生は複数免許を取得すべく努力し、17年度卒業者の93.0%、18年度92.7%、19年度95.3%が複数免許を取得している。また、保育士資格取得者は、養成定員40人中17年度38人(95.0%)、18年度32人(80.0%)、19年度37人(92.5%)であった(資料4-1-2)。

資料 4-1-1 単位未修得者割合

	17年度	18年度	19年度
第2学年終了時60単位以上の単位未修得者	2.3%	0.6%	0.0%
卒業認定対象者に占める卒業要件単位未修得者	7.5%	5.9%	5.6%

(教育支援課 作成)

資料 4-1-2 小学校1種免許状以外の免許・資格取得者

	17年度	18年度	19年度
幼稚園	80.0%	68.4%	78.8%
中学校	59.4%	57.6%	56.5%
高等学校	57.5%	57.1%	55.9%
保育士資格	95.0%	80.0%	92.5%
複数免許取得者	93.0%	92.7%	95.3%

(教育支援課 作成)

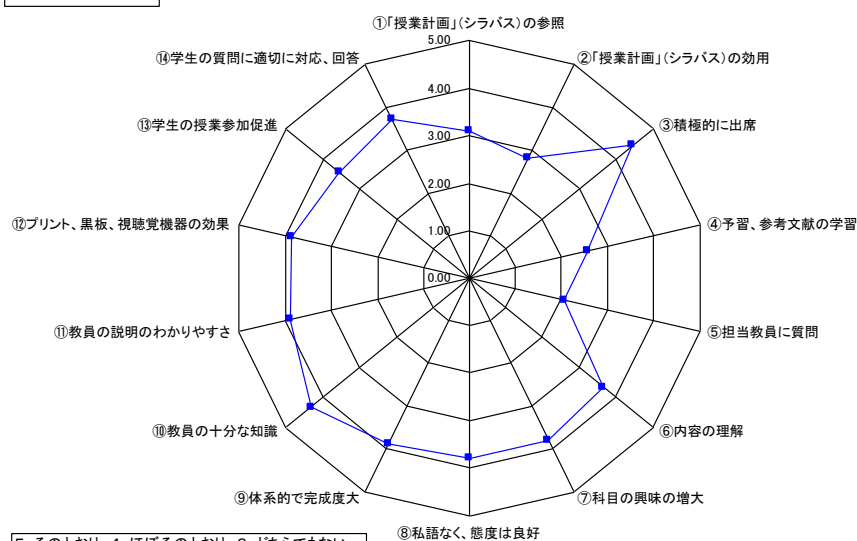
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度の学生による授業評価集計結果(資料4-2-1)では、学部の講義・演習の授業について、「この授業は体系的でよくまとまっている。」という設問に対して5段階評価で3.9、「教員の説明はわかりやすい」という設問に対して3.9という評価が示されている。

資料 4-2-1 平成 19 年度の学生による授業評価集計結果（講義・演習科目）

受講者数: 2,342名
回答者数: 1,786名



(教育支援課 作成)

19 年度に学部 4 年生及び卒業生に対して実施したアンケートでは、本学の教育課程が「(A)各教科・領域に関する豊富な知識に基づく学習指導力、(B)向上心・探求心をもって授業を改善するなど自ら研鑽を続ける意欲、(C)教育専門職として子どもを適切に指導できる力」の全てもしくはいずれかの能力の育成に「おおいに寄与した」もしくは「寄与した」と評価している学生は 56.4%であった（資料 4-2-2）。また、これらの能力の育成に関して、実地教育科目が「おおいに寄与した」もしくは「寄与した」と評価している学生が 90.9%にのぼる（資料 4-2-3）。さらに、専門科目・卒業研究に対しても約 60～70%の学生が肯定的に評価している（資料 4-2-4）。

資料 4-2-2 3 種の能力育成への寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	545	20.6
寄与した	944	35.8
どちらともいえない	724	27.4
あまり寄与しなかった	339	12.8
まったく寄与しなかった	81	3.1
無効	7	0.3
計	2,640	100.0

(企画課 作成)

資料 4-2-3 実地教育科目の寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	280	53.0
寄与した	200	37.9
どちらともいえない	38	7.2
あまり寄与しなかった	5	0.9
まったく寄与しなかった	2	0.4
無効	3	0.6
計	528	100.0

(企画課 作成)

資料 4-2-4

専修専門科目の寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	109	20.6
寄与した	244	46.2
どちらともいえない	126	23.9
あまり寄与しなかった	42	8.0
まったく寄与しなかった	6	1.1
無効	1	0.2
計	528	100.0

卒業研究の寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	106	20.1
寄与した	210	39.8
どちらともいえない	129	24.4
あまり寄与しなかった	74	14.0
まったく寄与しなかった	9	1.7
無効	0	0.0
計	528	100.0

(企画課 作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 学生の進級状況はきわめて順調であり、標準修了年限+2年以内での卒業者の割合は全国合計より高い。取得免許に関しては、卒業者の90%以上が複数免許を取得して教育現場のニーズに十分に対応している。実地教育科目を中核とする教育課程に関しては、教員に必要とされる諸能力の育成に「おおいに寄与した」もしくは「寄与した」ときわめて多くの学生が肯定的に評価しており、本学が中期計画として掲げた実践的な指導能力を備えた教員が養成されていると考えられる。以上により、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業生の教員就職者数(卒業生数に占める正規採用者数と臨時的任用者数の合計)は、平成16年3月卒業生118人(74.2%)、17年3月卒業生133人(82.1%)、18年3月卒業生123人(76.9%)、19年3月卒業生141人(79.7%)であり、平均78.2%(17年3月卒業生以降では、平均79.6%)である(資料5-1-1)。こうした教員就職率の高さは、全国の教員養成大学・学部(48大学)の就職率(16年3月卒業生から19年3月卒業生までの就職率の全国平均は56.3%、17年3月卒業生以降では56.5%)と比較すればより顕著なものであり、4年連続で第1位の位置を占めている(資料5-1-1、5-1-2)。

また、その他、大学院に進学する者は17年3月卒業生13人、18年3月卒業生12人、19年3月卒業生12人となっている。

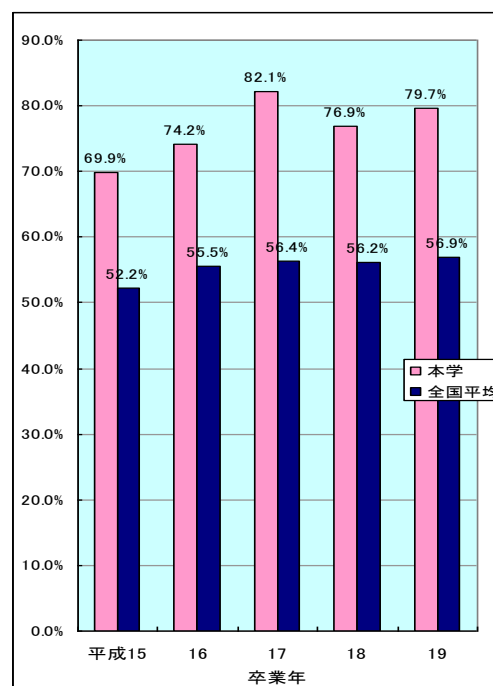
資料5-1-1 全国の国立教員養成大学・学部
(48大学)中の教員就職率と順位

(文部科学省調査)

H19年3月 卒業生	第1位	兵庫教育大学	79.7%	141人
	第2位	愛知教育大学	75.2%	357人
	第3位	滋賀大学	71.7%	114人
H18年3月 卒業生	第1位	兵庫教育大学	76.9%	123人
	第2位	和歌山大学	70.7%	65人
	第3位	愛知教育大学	69.8%	330人
H17年3月 卒業生	第1位	兵庫教育大学	82.1%	133人
	第2位	愛知教育大学	71.0%	346人
	第3位	京都教育大学	68.7%	123人
H16年3月 卒業生	第1位	兵庫教育大学	74.2%	118人
	第2位	和歌山大学	70.3%	71人
	第3位	愛知教育大学	67.9%	344人

備考：卒業年の9月末現在の就職状況(期限付き含む)
(就職支援室 作成)

資料5-1-2 兵庫教育大学学校教育学部教員
就職率



(就職支援室 作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度及び 19 年度に、学部卒業教員の勤務する兵庫県下の公立小中学校の校長等を対象とした「教育の成果・効果に関する聴き取り調査」を実施した。評価委員会において、調査・結果の分析・検証を行った。

その検証結果によると、16 年度から 18 年度までの卒業生に関しては、資料 5-2-1 に掲げているように、全

資料 5-2-1 聴き取り調査データ集計表（学部卒業教員）

男女別		人	
	男	女	計
人数	24	30	54

卒業後年数		人	
	1 年	2 年	3 年
人数	19	21	14

聴き取り事項

	非常に優れる	やや優れる	どちらとも	やや劣る	非常に劣る	非常に優れる＋やや優れる（計）	非常に優れる＋やや優れる（％）
①実践的指導力	4	33	12	5	0	37	68.5
②専門的知識・理解	3	25	23	3	0	28	51.9
③一般教養・社会的良識	8	21	23	2	0	29	53.7
④人権感覚	9	32	12	1	0	41	75.9
⑤研究開発・創意工夫	4	27	22	1	0	31	57.4
⑥協調・協働・社会的関係	16	33	4	1	0	49	90.7
⑦児童・生徒・保護者の信頼	8	24	17	5	0	32	59.3
⑧自覚・意欲・気概	12	33	9	0	0	45	83.3

(平均 67.6)

(企画課 作成)

項目について平均 67.6%が「非常に優れる」又は「やや優れる」という評価を得ている。例えば、「聴き取り事項①」の「就職後、実践的指導力としてその研鑽した力量を十分に発揮しているか」との設問に対し、68.5%が「非常に優れる」又は「やや優れる」と回答している。また、「聴き取り事項⑧」の「社会的な使命や責任を自覚し、意欲的に研鑽に励み、現代的な課題にも進んで挑戦しようとする気概を持っているか」との設問に対し、83.3%が「非常に優れる」又は「やや優れる」と回答している。さらに「聴き取り事項⑥」の「就職後、同僚などと積極的に交わり、協調し協働できる社会的な関係を十分に形成できているか」との設問に対し、90.7%が「非常に優れる」又は「やや優れる」と回答している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 教員就職率は、全国の国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）48 大学中、過去 4 年連続で第 1 位の位置を占め、中期計画で掲げている「卒業者に対する教員就職率（臨時的任用を含む。）60%以上を維持」することを大きく上回る実績（過去 4 年間の平均は 78.2%、過去 3 年間では 79.6%）をあげている。また、勤務先の学校長等に対する聴き取り調査の結果によれば、本学を卒業した教員は高い評価を受けている。これらのことから判断して、教育の成果の状況が非常に優れており、期待される水準を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「教育課程の改善に向けた取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学の学校教育学部ではこれまで、4年間の教育課程全体の調和と総合性を配慮して、授業科目の区分を「教養基礎科目」、「教職共通科目」、「専修専門科目」の3科目区分として編成してきた。この基本構造は開学以来変更がなかったが、この度、現代の学校現場と社会の変化に、よりの確に対応できる教員を養成するため、従来の教育課程を総点検し抜本的な改革を行った。平成17年度からの2年以上にわたる全学的な検討作業では、教育課程改革の「5本柱」を明確にしたうえで、教育課程の区分を「教養科目群」、「教職キャリア科目群」、「教育実践・リフレクション科目群」、「専修専門科目群」の4科目群として再編成し、各科目群で新しい授業科目を準備した。とりわけ、本学の特色である1年次から4年次にわたる実地教育(教育実習)については、「教育実践・リフレクション科目群」において、実地教育の段階ごとの内容と目標を明確化するとともに、他の授業科目との連携を強化することにより、より実践的な指導能力の育成を図っている。この新教育課程は20年度の入学生から実施する。以上により、質の向上があったと判断される。

②事例 2 「教育支援システムの導入」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度から導入した教育支援システムによって、各教員がウェブサイト上で、①個別学生の履修状況の迅速かつ一元的な把握(過去の履修状況や成績も閲覧可能)や、②担当授業に関する効率的な諸連絡が可能になった。

従来は、授業担当教員・クラス担当教員・指導教員が、担当学生の授業履修の情報を得るまでには履修登録の締切から1箇月以上を要し、担当学生の履修状況や単位取得状況についても、クラス担当教員・指導教員が教育支援課に必要な情報を請求し入手していた。

教育支援システム導入後においては、履修登録締切日の翌日にはそれぞれの履修状況を把握できるようになったので、特に履修状況の思わしくない学生に対しては、教育支援システムを通して得た過去の履修状況を踏まえて、細かな修学指導を迅速に実施している。また、同システムを利用して、レポート課題などに留まらず、細かい学習指導や諸連絡(全受講者に対するメールの一斉送信、また、特定の受講者に対するメールの送信も可能)を行っている。

他方、学生自身も、教育支援システムを通して、随時、学生自身の履修状況・成績情報や、シラバスを始めとした教員からの情報を得ている。

以上のように、教育支援システムを効率的な媒体として使用することによって、特に学習指導の面で、教育の質の向上があったと判断される。

③事例 3 「教員就職率」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

卒業生の教員就職者数(正規採用者数と臨時的任用者数の合計)は、平成16年3月卒業者118人(74.2%)、17年3月卒業者133人(82.1%)、18年3月卒業者123人(76.9%)、19年3月卒業者141人(79.7%)であり、平均78.2%(17年3月卒業者以降では、平均79.6%)である。一方、全国の教員養成大学・学部(48大学)の教員就職率(全国平均)は、16年3月卒業者55.5%、17年3月卒業者56.4%、18年3月卒業者56.2%、19年3月卒業者56.9%であり、平均56.3%(17年3月卒業者以降では56.5%)である。本学の教員就職率は、全国平均と比較して、きわめて高いものであり、過去4年連続で第1位の位置を占めている(学部資料5-1-1、5-1-2:p.1-12)。教員就職率は、きわめて高い水準を維持していると判断される。

2. 学校教育研究科

I	学校教育研究科の教育目的と特徴	・ ・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 2 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 2 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 2 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 2 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 2 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 2 - 13
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 2 - 16

I 学校教育研究科の教育目的と特徴

1. 主に現職教員の研修・研鑽を目的とした大学院

本学学校教育研究科は、主に現職教員を受け入れ、より高度な教育研究を通して教員に必要な理論的、実践的な能力の向上を図るとともに、教育研究の成果を学校現場に還元することを目的として設置されている。

この目的に沿い、現職教員の再教育の中心機関としての役割を果たすため、これまで社会や学校現場のニーズに合った大学院の専攻・コースの新設・再編、教育課程の改善を実施してきた。特に平成 19 年度に従来の 3 専攻 15 コースの大幅改組を行い、新しく 2 専攻を設置して、5 専攻 14 コースに改編を行い、新しい 2 専攻は、20 年度の教職大学院の開設につながる事となった。

また、入試制度や教育課程においても、現職教員を派遣している都道府県教育委員会の要望や、学生の授業評価等を参考にして、絶えず見直しを行い、大学院レベルの高度な専門性と実践力を備え、学校現場等で役立つ教員の養成・研修に努めている。

2. 社会からの要請に基づく新プログラムの実施

本学学校教育研究科では、平成 16 年 4 月から「小学校教員養成プログラム」を実施した。このプログラムは、社会人や教員養成学部卒業生以外の者で、小学校教員免許状を所有していないが小学校で教職に就きたい者を対象とするものである。修業年限を 3 年とし、大学院の教育課程と学部の教職課程を合わせて履修して、教職に関する高度な専門知識を修得し、教職以外の得意分野も併せて持った新しいタイプの小学校教員を養成することとしている。本プログラム修了生の教員就職状況は、19 年 3 月修了者で 96.8%、20 年 3 月修了者で 86.1%と成果を上げており、20 年 4 月開設の教職大学院「小学校教員養成特別コース」へ引き継がれることとなった。

また、上述の小学校教員養成プログラムと同様に、大学院での学位と数学、理科の教員免許状を同時に取得し、中学校、高等学校における数学、理科の実践的指導力をもった教員を養成する「理数系教員養成特別プログラム」を 20 年 4 月から開始するための準備を行った。

さらに、教員養成教育の特徴を活かして、開発途上国などでの教育協力を実践できる教員を養成する「海外協力教育プログラム」及び、日本文化理解教育を推進できる教員を養成する「日本文化理解教育プログラム」をそれぞれ 20 年 4 月から開始するための準備を行った。

3. 専門職学位課程（教職大学院）の開設準備

平成 19 年 4 月に新しい専攻として、「学校指導職専攻」と「教育実践高度化専攻」を設置した。さらに 20 年 4 月から、この 2 専攻を一本化して専門職学位課程「教育実践高度化専攻」を開設することとしている。

本学の設置しようとする教職大学院は、18 年 7 月の中教審答申に沿って、(1) 学校現場における実践力や応用力などの高度な専門性を身に付けた指導的教員と、(2) 学校づくりの有力な一員となり得る新人教員をそれぞれ養成することとしている。このため、現行の修士課程の入学定員 300 人を 200 人とし、教職大学院の入学定員 100 人として、教員のライフステージにおけるキャリア発達に即して「学校経営リーダー養成」、「ミドルリーダー養成」、「新人教員養成」の 3 つの人材養成を目指して、4 つのコースを設けることとしている。

4. 神戸サテライトにおける夜間クラスの充実

本学大学院は昼夜開講制とし、本校（加東市）での授業以外、神戸サテライトで夜間クラスを開設している。夜間クラスは、昼間教職等の仕事を終えてから大学院の夜間の授業を履修することにより、専門職業人としての教員の資質、能力を高めるのを支援するもので、現在3専攻11コースとなっている。夜間クラスでは仕事と学業を両立しやすくするため3年間かけて学ぶことができる「長期履修学生制度」を活用して、現職教員学生等の事情に応じて、授業や研究指導が受けられるよう配慮している。また、神戸サテライトでは、臨床心理学コースの学生の実習を行うための「臨床心理相談室」を設置している他、夜間クラス学生専用の研究室、図書室等を整備し、教育研究環境の充実を図っている。

〔想定する関係者とその期待〕

本学の学校教育研究科は、主に現職教員を受け入れ、その教育研究の成果を学校現場に還元することにある。このため、現職教員を派遣する都道府県等教育委員会や学校現場では、大学院での研鑽の成果を強く期待している。

本学修士課程の修了者に対するアンケート調査においても、修了生の校長・教頭への登用年齢が全国の平均よりも2年若くなっており、本学修了生を高く評価していると考えられる。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学は、既に資料（学部資料 1-1-1:p.1-4）で示したように、主として現職教員を対象として学校教育に関する高度の研究・研鑽の機会を確保することを目的として設置されたものであるが、この目的に沿って本研究科には5つの専攻を置いている（資料 1-1-1）。すなわち、学校教育の理論と実践について総合的な研究を行う「学校教育学専攻」、障害児の教育・指導、心理、生理・病理に関する専門的な研究を行う「特別支援教育学専攻」、教科教育の実践に向けた研究を行う「教科・領域教育学専攻」の3専攻と、平成19年度に新たに設置した、「学校指導職専攻」「教育実践高度化専攻」の2専攻である。新設2専攻は、現職教員を対象にした確かな指導理論と優れた実践力を備えたスクールリーダーの養成と、より実践的な指導力・展開力を備え新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員を養成することを目指すものであり、20年度には教職大学院（専門職学位課程）に移行する。専攻・コースごとの学生定員及び入学者数は入学者数一覧表（資料 1-1-2）に示したとおりである。

各専攻にはそれぞれの目的にふさわしい質と数の本学教員を配置している。新専攻においては、豊かな実務経験を有するとともに高い教育研究水準を有する実務家教員（専任）を18人配置した（資料 1-1-3）。

資料 1-1-2 入学者数一覧

年 度	平成16年度					平成17年度				
専 攻	定員	志願者	合格者※	入学者	定員充足率(%)	定員	志願者	合格者※	入学者	定員充足率(%)
学校教育専攻	125	272	156	136	108.8	125	314	168	147	117.6
障害児教育専攻 (特別支援教育学専攻)	25	33	34	27	108.0	25	42	44	32	128.0
教科・領域教育学専攻	150	199	185	167	111.3	150	185	181	152	101.3
計	300	504	375	330	110.0	300	541	393	331	110.3

年 度	平成18年度					平成19年度				
専 攻	定員	志願者	合格者※	入学者	定員充足率(%)	定員	志願者	合格者※	入学者	定員充足率(%)
学校教育学専攻	130	330	175	142	109.2	80	252	115	88	110.0
特別支援教育学専攻	30	49	44	31	103.3	30	45	46	40	133.3
教科・領域教育学専攻	140	203	184	144	102.9	90	166	155	127	141.1
学校指導職専攻	—	—	—	—	—	20	16	15	15	75.0
教育実践高度化専攻	—	—	—	—	—	80	116	92	76	95.0
計	300	582	403	317	105.7	300	595	423	346	115.3

※印は、第2志望による合格者を含む。

(入試課 作成)

資料 1-1-1 本研究科の構成

学校教育研究科
修士課程
学校教育学専攻
教育コミュニケーションコース
幼年教育コース
学校心理学コース
臨床心理学コース
特別支援教育学専攻
心身障害コース
特別支援教育コーディネーターコース
教科・領域教育学専攻
言語系コース
社会系コース
自然系コース
芸術系コース
生活・健康・総合内容系コース
学校指導職専攻
教育実践高度化専攻
授業実践リーダーコース
心の教育実践コース
小学校教員養成特別コース
(出典 平成19年度概要)

資料 1-1-3 実務家教員数

在職年数	人数
20年以上	8人
15年以上	3人
10年以上	3人
5年以上	4人
実務家教員計	18人

(総務課 作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学部と同様に、平成 16 年度に示された FD 推進委員会からの授業等の改善についての提言をもとに、17 年度から FD 推進会議が開催され、学生自身が作成した授業改善アンケートを行い、学生の率直な意見を集計解析し、シンポジウムを大学院で実施することで、授業改善への関心を喚起した。18 年度は、FD 推進会議内に大学院部会を設置し、授業改善をテーマとしたシンポジウムを開催した。

19 年度に開設した学校指導職専攻・教育実践高度化専攻のいわゆる新専攻では、授業改善・FD 委員会を設置し、新専攻長が委員長となり、月 1 回の会合で授業改善の取り組みを強化した。成果として、第 1 に定期的な授業評価と改善の取り組みが上げられる。前期末には、学生による共通基礎科目を中心とした授業評価を実施し、後期授業の改善に結び付けた。また、後期末には専門科目の授業評価を実施した。第 2 に、新専攻内での教員間の授業公開を実施するとともに、200 名を超える外部者への公開授業を行った。第 3 に、教育実践コラボレーションセンターの支援を得て、授業改善に関するスキルアップの研修会を定期的に実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 設立理念に基づいて、主として現職教員を対象に学校教育に関する高度の研究・研鑽を行う 3 専攻を設置していたが、それに加えて平成 20 年度には教職大学院「教育実践高度化専攻」が設置されることとなり、計 4 専攻のそれぞれにふさわしい質と数の教員が配置されている。

教育体制・教育内容については、様々な FD 活動に加えて学生自身が作成した授業改善アンケートを行うなど、常に検証と改革を行っている。以上により、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

本学の修士課程は、その目的を達成するために、教育課程を「共通科目」と「専攻科目」により編成している。「共通科目」は、教員としての幅広い見識を高めるための教職系の科目である。「専攻科目」は、教員としての幅広く高度な専門性を得させ、専門職としての能力を向上させるために、「総合科目」、「専門科目」、「課題研究」から編成されている。平成 20 年度からは、こうした従来の教育課程と並行して履修できる授業として、後でも述べる「理数系教員養成特別プログラム」、「海外協力教育プログラム」、「日本文化理解教育プログラム」という 3 つの教育プログラムを新設する。また、17～18 年度に教育委員会等と連携して教員養成 GP「大学と教育現場の協働的教師教育プログラム」の開発研究を進め、その成果に基づき 19 年度に学校指導職専攻及び教育実践高度化専攻（以下、新専攻）を設置した。20 年度からはこの 2 専攻を教育実践高度化専攻として一つに統合することとしている。新専攻ならびに教育実践高度化専攻の教育課程は、すべての学生が履修する「共通基礎科目」、各専門・コースに応じた「専門科目」、「専門科目」の内容と関連した「実習科目」によって編成されている。「共通基礎科目」においては、学生のキャリアの違いに対応し、現職教員向けと学部既卒者・社会人向けの内容に分けて開講している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

平成 19 年度に新規開設した学校指導職専攻及び教育実践高度化専攻では、担当教員に学校現場経験を有する研究者を配し、学生には現職教員のほか社会人・学部既卒者を迎えて、学生や社会の要請に積極的に対応している。なお、教育実践高度化専攻の「小学校教員養成特別コース」には「長期在学制度」を、神戸サテライトの夜間クラス学生に関しては「長期履修学生制度」を設けて 3 年間での履修を認めるようにし、学生の教員資格取得や就業の状況に配慮した対応を取っている。神戸サテライトでは、学生の要望に応じて加東キャンパス（昼間）の授業科目の大多数を開講、19 年度には所在地を移転し、臨床心理相談室を含む施設環境条件の一層の拡充に努めた。1 専攻 4 コースからなる「教職大学院」の 20 年度開始にあたり、19 年に先行実施した「教職大学院公開授業」のアンケート調査結果では、教育現場関係者や入学希望者の期待に確実に応えている（資料 2-2-1）。社会的要請に応じて、さらに 20 年度開始の「理数系教員養成特別プログラム」では理数系教育の改善と充実に取り組む教員の養成を、「日本文化理解教育プログラム」、「海外協力教育プログラム」では国際的視野を具えた教員の養成を図る予定である。

資料 2-2-1 「兵庫教育大学公開研究授業」アンケートまとめ（抜粋）

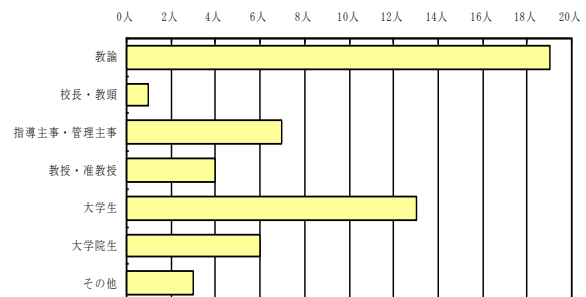
開催日：平成 19 年 11 月 3 日

配布数：181 人

回答数：53 人（回答率 29. 28%）

【職業】

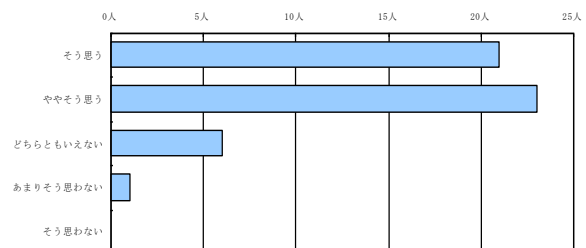
(1)	教諭	19 人	35. 85%
(2)	校長・教頭	1 人	1. 89%
(3)	指導主事・管理主事	7 人	13. 21%
(4)	教授・准教授	4 人	7. 55%
(5)	大学生	13 人	24. 53%
(6)	大学院生	6 人	11. 32%
(7)	その他	3 人	5. 66%



【教職大学院に対する感想】

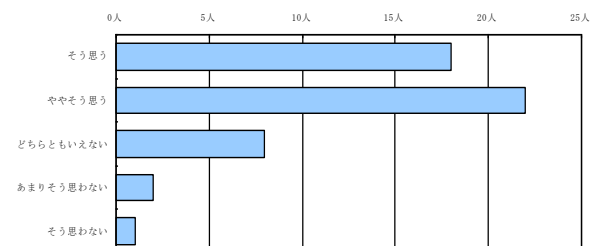
〈高度な専門性が身につく〉

(1)	そう思う	21 人
(2)	ややそう思う	23 人
(3)	どちらともいえない	6 人
(4)	あまりそう思わない	1 人
(5)	そう思わない	0 人
(6)	未回答	2 人



〈実践的な指導力が身につく〉

(1)	そう思う	18 人
(2)	ややそう思う	22 人
(3)	どちらともいえない	8 人
(4)	あまりそう思わない	2 人
(5)	そう思わない	1 人
(6)	未回答	2 人



(教育支援課 作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 従来の修士課程に加え、全国に先駆けて教職大学院の設置を検討し、教育現場関係者、入学希望者の要望に関する調査研究を重ねた結果、理論と実践の融合を目指す教員養成・研修に特化して指導と研究を進める「教職大学院」を実現させつつある。長期在学制度や夜間クラスの拡充のほか、国際的視野を具えた教員や理数系教育の向上に努める教員養成プログラムの実施を確定させ、社会的要請に応えている。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

シラバスは、教育課程との関係を意識して掲載項目の書式を統一し（別添資料 3-1-1:p.1）、教育支援システムでも閲覧できるようにしている（学部資料 3-1-6:p.1-8）。演習・実験では平均して 10 人以下の少人数教育を行うなど（資料 3-1-2）、分野の特性に応じてさまざまな形態の授業科目で構成し、講義・演習・実験などのバランスにも配慮している（資料 3-1-3、3-1-4）。なお、神戸サテライトでは、テレビ会議などの情報メディアを活用した授業も試みられている。研究指導においては、従来も学生の希望を重視して研究テーマを設定していたが、平成 19 年度から指導教員等と学生とが相互に了解した「研究指導計画書」を作成するように規則に明記した（資料 3-1-5）。TA は、教員の指導の下で学部の実験・演習科目等の指導補助に当たることとし、学生の専門的指導力の育成を図るとともに、実践的な研究を行う上で役立つように配慮している（資料 3-1-6）。

教職大学院（20 年度設置）に向けて 19 年度に設置した新専攻（以下、教職大学院も同様）では特に実践を重視していることから、事例研究やロールプレイ等の演習を盛り込むとともに（別添資料 3-1-7:pp.2~4）、専門科目の内容と連携する実習科目を 10 単位以上、2 年間にわたって履修するように工夫し（別添資料 3-1-8:p.5）、学位論文に代えて実践的な事例研究報告書などの作成を行うこととしている。県内を中心に 200 校を超える連携協力校を置いて個別の学生の事例研究に応じたフィールドを用意し、また、現職教員向けと学部卒業者向けとに分けた授業も設定して受講者のキャリアの違いにも配慮している。なお、シラバスも、各回の授業内容をより詳細に示すなど、一層の工夫を加えている（別添資料 3-1-7:pp.2~4）。

資料 3-1-2 学校教育研究科授業形態別履修登録者数の平均（平成 19 年度後期）

講義科目	18.0 人
演習科目	9.2 人
実験・実習科目	6.7 人

（教育支援課 作成）

資料 3-1-3 幼年教育コース専門科目

授業題目	授業形態
幼年児童教育実践研究法	講義・演習
地域子育て特別研究	講義・演習
幼年児童教育思想研究	講義
幼年児童教育思想研究演習	演習
幼年教育課程開発研究	講義
幼年教育課程開発研究演習	演習
幼年児童心理学研究Ⅰ	講義
幼年児童心理学研究Ⅱ	講義
幼年児童心理学方法論演習	演習
幼年児童発達臨床論演習	演習
幼年児童教育内容健康論	講義
幼年児童教育内容健康論演習	演習
幼年児童教育内容表現論	講義
幼年児童教育内容表現論演習	演習

（出典 平成 19 年度履修案内大学院学校教育研究科）

資料 3-1-4 自然系コース専門科目

授業題目	授業形態	授業題目	授業形態
数学的思考と科学的思考	講義	地球科学特別実習	実験・実習
算数・数学教科内容論Ⅰ	講義	地質調査法	実験・実習
算数・数学教科内容論Ⅱ	講義	自然科学特論	講義
数学特別研究Ⅰ	演習	環境教育授業実践特論Ⅰ	講義・演習
数学特別研究Ⅱ	演習	環境教育授業実践特論Ⅱ	講義・演習
理科教科内容論Ⅰ	講義	環境教育授業実践特論Ⅲ	講義・演習
理科教科内容論Ⅱ	講義	環境問題学習法特論	講義・演習
理科教科内容論Ⅲ	講義	数学教育特論Ⅰ	講義
理科教科内容論Ⅳ	講義	数学教育特論Ⅱ	講義
理科教科内容論Ⅴ	講義	数学教材開発研究	講義
理科教科内容論Ⅵ	講義	理科教育実践研究Ⅰ	講義・演習
理科教科内容論Ⅶ	講義	理科教育実践研究Ⅱ	講義・演習
理科教科内容論Ⅷ	講義	理科教材開発研究Ⅰ	講義・演習
物理学特別実験	実験・実習	理科教材開発研究Ⅱ	講義・演習
化学特別実験	実験・実習	理科教育特論	講義
生物科学特別実習	実験・実習		

(出典 平成 19 年度履修案内大学院学校教育研究科)

資料 3-1-5 兵庫教育大学大学院学校教育研究科における研究指導体制に関する規則（抜粋）

(研究指導計画)

第 3 条 主任指導教員及び指導教員は、学生と協議のうえ研究題目を定め、別に定める研究指導計画書を作成し、入学後 2 か月以内に、研究科長に届け出るものとする。

2 研究科長は、研究指導計画書を受理し、確認後 1 か月以内にこれを学生に明示するものとする。

(研究指導状況報告・研究指導計画書)

第 4 条 主任指導教員及び指導教員は、前年度の研究指導状況及び当該年度の研究指導計画を、毎年度 4 月末日までに別に定める研究指導状況報告・研究指導計画書により、研究科長に届け出るものとする。

2 研究科長は、研究指導状況報告・研究指導計画書を受理し、確認後 1 か月以内にこれを学生に明示するものとする。

(研究指導実績報告書)

第 5 条 主任指導教員は、指導した学生ごとに、入学年度からの指導内容等を一括して別に定める研究指導実績報告書により、学生の修了予定年度の 1 月末日（前期末修了予定者については、修了予定年度の 7 月末日）までに研究科長に報告するものとする。

(平成 19 年 4 月 1 日実施)

(出典 兵庫教育大学規則集)

資料 3-1-6 TA 人数・配置実績（平成 16、17、18、19 年度）

年度	学期	修士			博士			年間時間数
		科目数	配置人数	時間数	科目数	配置人数	時間数	
平成 16 年度	前期	16	34	1,025	7	7	164	2,359
	後期	17	36	932	8	8	238	
平成 17 年度	前期	13	36	964	8	8	212	1,952
	後期	9	29	646	6	6	130	
平成 18 年度	前期	17	40	1,003	1	2	96	2,149
	後期	12	36	870	3	4	180	
平成 19 年度	前期	17	36	958	3	3	76	1,914
	後期	14	35	730	5	5	150	

(教育支援課 作成)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

修士課程では、シラバスに記載された各授業の目標、計画、内容、評価及び参考書等を活用し、各専攻の履修ガイダンス、研究指導教員によるきめ細やかな履修指導を行うことで、学生の目的意識に応じた主体的な履修計画の作成を支援している。また、学部と同様に、教育支援システムにより履修及び単位取得状況、成績情報等を随時参照するとともに、オフィスアワーや電子メール等を活用した授業担当教員からの個別指導によって、学生が自己の学習課題を常に明確化しながら学修できるよう配慮している。修士課程のうち、平成19年度に設置した新専攻では、CAP制を導入し、1年間に履修登録できる単位数の上限を40単位とし、フィールドワークやワークショップ、ケーススタディ等、学生のより主体的な参加を必要とする実践的な演習のための時間を確保している。学習環境としては、各コースに学内LANの敷設された院生控室を設け、インターネットをはじめ様々な情報メディアを活用することができるよう、施設・設備の充実を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育支援システムを活用した学修指導体制と、学生が自己の研究課題を専門的に追究できる研究指導体制が工夫されている。また、神戸サテライトでは、テレビ会議など情報メディアを活用した指導も試みられている。特に、新専攻では実習科目を充実させ、あるいは、より実践性の高い事例研究報告書を課すなど、教育目標にふさわしい教育・研究指導の工夫がなされていて、この点で期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

修了年次在籍者は、平成17年度255人、18年度309人、19年度339人（休学者除く）であり、そのうち17年度241人、18年度300人、19年度304人が学位論文の審査を申請し、これに合格し修了要件単位を取得したものは17年度235人（97.5%）、18年度299人（99.7%）、19年度303人（99.7%）であった（資料4-1-1）。学位論文の多くは教育実践に関わる内容のもので多く（別添資料4-1-2:p.6）、関連の学会や研究会で発表されており、また、研究報告書、研究紀要論文、学会誌論文としてまとめられている。

資料 4-1-1 修了者数等一覧

	区 分	総 計	学校教育学専攻 (学校教育専攻)	特別支援教育学専攻 (特別支援教育専攻) (障害児教育専攻)	教科・領域教育学専攻 (教科・領域教育専攻)
H17 年度	修了年次在籍者 (2年目の長期履修学生を除く)	255	108	22	125
	学位論文審査申請者	241	107	21	113
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	235	106	20	109
H18 年度	修了年次在籍者 (2年目の長期履修学生を除く)	309	136	28	145
	学位論文審査申請者	300	132	28	140
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	299	132	27	140
H19 年度	修了年次在籍者 (2年目の長期履修学生を除く)	339	148	35	156
	学位論文審査申請者	304	129	35	140
	学位論文審査及び試験結果「合」 の者で修了要件単位修得者	303	128	35	140

(教育支援課 作成)

修了者のうち1種免許状を所持している者について、ほぼ全員が、専修免許状の所要資格を充たし、専修免許を取得した(資料4-1-3)。また、所定の単位を取得し臨床心理士受験資格や学校心理士受験資格を得て、修了後に学校現場で活躍している学生も多い(資料4-1-4)。

資料 4-1-3 修了者(修士課程)に係る教員免許状申請用証明書発行状況(個人申請)一覧

	免許 種別	17 年度				18 年度				19 年度			
		学校教育 専攻	特別支援教育専攻 (障害児教育専攻)	教科・領域 教育専攻	計	学校教育 専攻	特別支援教育専攻 (障害児教育専攻)	教科・領域 教育専攻	計	学校教育学専攻 (学校教育専攻)	特別支援教育学専攻 (特別支援教育専攻)	教科・領域教育学専攻 (教科・領域教育専攻)	計
小学校	専修	23	5	21	49	43	7	26	76	32	9	30	71
幼稚園	専修	7	0	2	9	18	2	2	22	7	1	8	16
中学校	専修	34	4	58	96	43	0	66	109	48	9	63	120
高等学校	専修	26	5	64	95	51	4	88	143	67	9	85	161
養護学校	専修	1	8	0	9	4	16	1	21	2	21	0	23
	一種	10	10	7	27	16	12	9	37	14	8	11	33
	二種	49	24	33	106	20	3	16	39	4	3	3	10
聾学校	専修	0	7	0	7	1	9	0	10	0	8	0	8
	一種	4	7	3	14	3	10	3	16	1	10	2	13
	二種	5	0	5	10	2	7	7	16	2	0	0	2
養護教諭	専修	0	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	1
合 計		159	70	193	422	202	70	219	491	178	78	202	458

※ 一括申請を行った小学校教員養成プログラムの修了生は含まない。
(教育支援課 作成)

資料 4-1-4

臨床心理士受験者(新卒者のみ)

15 年度修了者	31 人
16 年度修了者	28 人
17 年度修了者	35 人
18 年度修了者	33 人

専修免許状に「学校心理学」を付記することが許可された者

14 年度	48 人
15 年度	50 人
16 年度	41 人
17 年度	52 人
18 年度	47 人

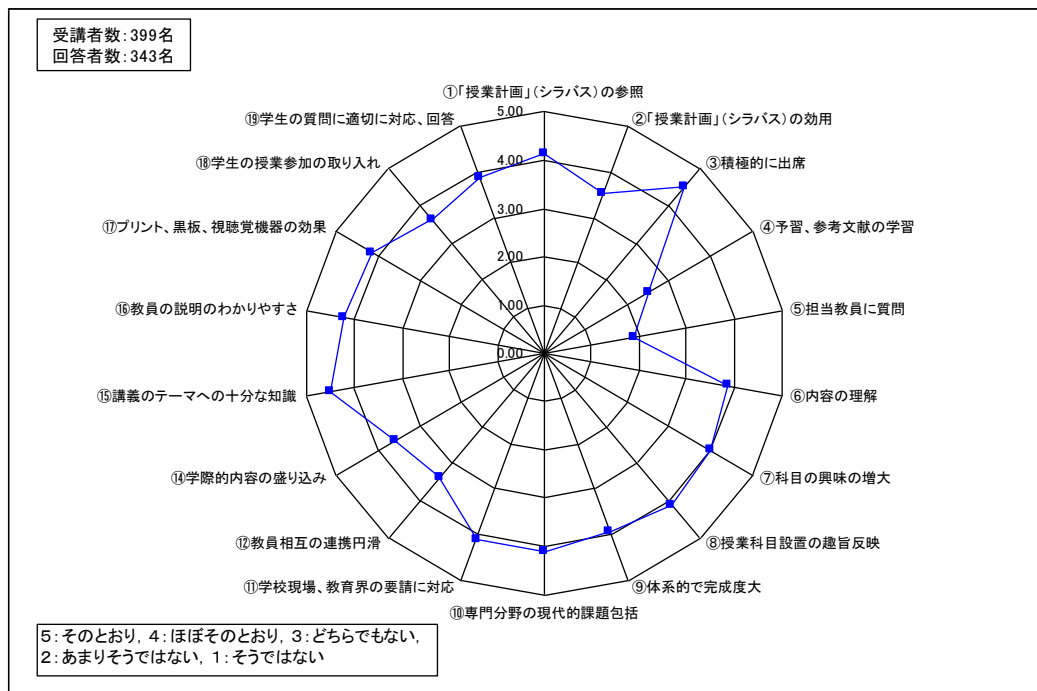
(教育支援課 作成)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

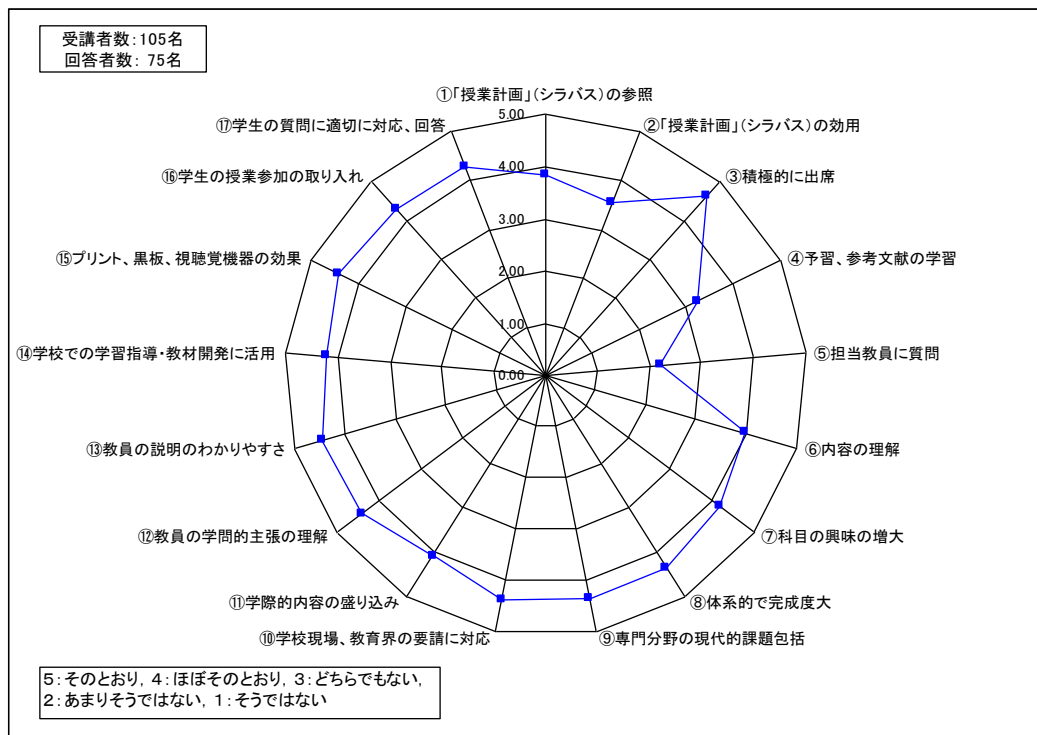
平成 19 年度の学生による授業評価集計結果では、共通・総合科目(前期のみ開講)について「学校現場、教育界の話題を取り上げ要請に込えている」が平均 4.1 と高く(資料 4-2-1)、また、専門科目の講義・演習科目については、「専門分野の現代的課題を包括している」が平均 4.3 の高い評価を得ている。さらに、専門科目の、「教員は学生の授業参加を取り入れている」の設問に対しても平均 4.3 の高い評価が示されている(資料 4-2-2)。

資料 4-2-1 平成 19 年度の学生による授業評価集計結果（共通・総合科目）



(教育支援課 作成)

資料 4-2-2 平成 19 年度の学生による授業評価集計結果（専門・講義演習科目）



(教育支援課 作成)

平成 19 年度に修士課程 2 年生及び修了生に対して実施したアンケートでは、本学の教育課程が「(A)各教科・領域に関する豊富な知識に基づく学習指導力、(B)向上心・探求心をもって授業を改善するなど自ら研鑽を続ける意欲、(C)教育専門職として子どもを適切に指導できる力」の全てもしくはいずれかの能力の育成に「おおいに寄与した」もしくは「寄与した」と評価している学生は 66.4%であった（資料 4-2-3）。特に、現職教員の評価が高い。また、これらの能力の育成に関して、専門科目・課題研究・修士論文作成に対して約 80%の学生が肯定的に評価している（資料 4-2-4）。さらに、「本学での 2 年間の学修や研究の成果を教育現場に還元する能力を身につけることができたか」の問いには、73.4%が「おおいにそう思う」もしくは「そう思う」と肯定的に評価している（資料 4-2-5）。

資料 4-2-3 3 種の能力育成への寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	1,822	31.3
寄与した	2,046	35.1
どちらともいえない	1,349	23.1
あまり寄与しなかった	345	5.9
まったく寄与しなかった	106	1.8
無効	164	2.8
計	5,832	100.0

（企画課 作成）

資料 4-2-5 教育現場へ還元する能力が身に付いたか

評価	回答数	%
おおいにそう思う	98	30.2
そう思う	140	43.2
どちらともいえない	61	18.8
あまり思わない	8	2.5
まったく思わない	3	0.9
無効	14	4.3
計	324	100.0

（企画課 作成）

資料 4-2-4

専門科目の寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	371	38.2
寄与した	398	40.9
どちらともいえない	150	15.4
あまり寄与しなかった	34	3.5
まったく寄与しなかった	8	0.8
無効	11	1.1
計	972	100.0

課題研究の寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	507	52.2
寄与した	271	27.9
どちらともいえない	134	13.8
あまり寄与しなかった	28	2.9
まったく寄与しなかった	16	1.6
無効	16	1.6
計	972	100.0

修士論文の寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	465	47.8
寄与した	303	31.2
どちらともいえない	142	14.6
あまり寄与しなかった	44	4.5
まったく寄与しなかった	9	0.9
無効	9	0.9
計	972	100.0

（企画課 作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 修了生の学位取得については、標準年限での達成がほとんどであり、修了生の複数免許、専修免許の取得状況はきわめて良好である。臨床心理士受験資格や学校心理士受験資格を取得し修了後に学校現場で活躍している修了生も多く、教育現場のニーズに応えている。教育課程に関しては、「教育現場に還元する能力を身につけることができた」ときわめて多くの学生が肯定的に評価しており、本学が中期計画として掲げた教育実践の場における教育研究能力を具えた教員が養成されていると考えられる。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間(平成16年度から19年度)では、修了者のうち557人(51.8%)が各都道府県教育委員会から派遣された現職教員であり(資料5-1-1)、修了後は、学校現場や教育委員会、教育センター等に復帰し、大学院での教育・研究の成果を活かし、各学校等で中核的な役割を果たしている。

現職教員以外の修了者においても、教員採用試験受験者に対する教員就職率(臨時採用を含む)は16年度83.6%(46人)、17年度69.7%(23人)、18年度87.1%(61人)であり、平均82.3%である(資料5-1-2)。

なお、16年度から開始した小学校教員養成プログラム(長期履修学生制度を活用し、大学院の教育課程と学部の教職課程を併せて履修させ、大学院で一から小学校教員を養成する)の第1期生は、修了者のうち96.8%(19年9月30日現在)が小学校等の教員として就職している(資料5-1-3)。

また、その他、カウンセラー等として学校や医療機関等に就職した者は16年度8人、17年度11人、18年度9人、大学や専門学校の講師等に就職した者は17年度4人、博士課程や他大学の修士課程への進学者は16年度3人、17年度5人、18年度6人となっている。

資料5-1-1 修士の現職教員数

修了年度	現職教員数	全体の人数	%
平成16年度	135	239	56.5
平成17年度	139	235	59.1
平成18年度	133	299	44.5
平成19年度	150	303	49.5

(平均 51.8)

(教育支援課 作成)

資料5-1-2 修了者の進路状況(修士課程)〔現職者等を除く〕

区分	教員(幼・小・中・高)					
	修了者数	教採受験者数	教採受験者に占める教員就職者数(臨時的任用を含む)	教採受験者の教員就職率(%)	教員就職者数(臨時的任用を含む)※1	教員就職率(%)※2
平成16年度 (H17.5.1現在)	99	55	46	83.6	52	52.5
平成17年度 (H18.5.1現在)	96	33	23	69.7	29	30.2
平成18年度 (H19.5.1現在)	166	70	61	87.1	73	44.0

(平均 82.3)

(平均 42.7)

※1 教採を受験せずに臨時採用となった者を含む

※2 教職計/修了者数

(就職支援室 作成)

資料5-1-3 平成19年度教員採用試験最終合格状況

(小学校教員養成プログラム受講生分:平成19年9月30日現在)

修了年度	修了者数	教員就職者数(臨時的任用を含む)	教員就職率(%)
平成18年度	31	30	96.8

(就職支援室 作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度及び 19 年度に、大学院修了教員の勤務する兵庫県下の公立小中学校の校長等を対象とする「教育の成果・効果に関する聴き取り調査」を実施した。評価委員会において、調査・結果の分析・検証を行った。

その検証結果によると、16 年度から 18 年度までの修了生に関しては、資料 5-2-1 に掲げているように、全項目に対して平均 65.5%が「非常に優れる」又は「やや優れる」という評価を得ている。例えば、「聴き取り事項①」の「就職後、実践的指導力としてその研鑽した力量を十分に発揮しているか」との設問に対し、66.7%が「非常に優れる」又は「やや優れる」と回答している。また、「聴き取り事項⑥」の「就職後、同僚などと積極的に交わり、協調し協働できる社会的な関係を十分に形成できているか」との設問に対し、71.4%が「非常に優れる」又は「やや優れる」と回答している。さらに「聴き取り事項⑦」の「児童・生徒や保護者から十分に高い信頼と大きな期待を得ているか」との設問に対し、66.7%が「非常に優れる」又は「やや優れる」と回答している。

資料 5-2-1 聴き取り調査データ集計表（大学院修士修了教員）

男女別

(人)

	男	女	計
人数	11	10	21

修了後年数

	1 年	2 年	3 年
人数	11	6	4

聴き取り事項

	非常に優れる	やや優れる	どちらとも	やや劣る	非常に劣る	非常に優れる＋やや優れる（計）	非常に優れる＋やや優れる（％）
①実践的指導力	8	6	4	2	1	14	66.7
②専門的知識・理解	7	7	5	0	2	14	66.7
③一般教養・社会的良識	5	8	4	2	2	13	61.9
④人権感覚	4	9	6	2	0	13	61.9
⑤研究開発・創意工夫	5	8	5	2	1	13	61.9
⑥協調・協働・社会的関係	5	10	4	1	1	15	71.4
⑦児童・生徒・保護者の信頼	7	7	5	1	1	14	66.7
⑧自覚・意欲・気概	9	5	2	3	2	14	66.7

(平均 65.5)

(企画課 作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 過去 4 年間では、修了者の 51.8%が各都道府県教育委員会から派遣された現職教員であり、修了後は学校現場や教育委員会、教育センター等に復帰し、大学院での教育・研究の成果を活かし、各学校等で中核的な役割を果たしている。

現職教員以外の修了者においても、教員採用試験受験者に対する教員就職率（臨時的採用を含む）は、過去 3 年間（平成 16 年度から 18 年度）で平均 82.3%である。16 年度から開始した小学校教員養成プログラムの第 1 期生においても、修了者のうち 96.8%（平成 19 年 9 月 30 日現在）が小学校等の教員として就職している。これらの就職率は、中期計画で

掲げられている「教員採用受験者に対する教員就職率（臨時的任用を含む）80%以上を維持する」ことを達成しているといえる。その他、カウンセラーとして学校や医療機関等に就職した者、教員として大学や専門学校の教員として就職した者、博士課程や他大学の修士課程への進学者もいる。

また、勤務先の学校長等に対する聴き取り調査の結果によれば、本学を修了した教員は概ね高い評価を受けている。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「教育組織・新専攻の教育内容」（分析項目Ⅰ・Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学の学校教育研究科では、これまでの修士課程の実績を活かしつつ、中央教育審議会の答申（平成 18 年 7 月）を踏まえて、19 年度に学校指導職専攻及び教育実践高度化専攻を新しく設置し、20 年度からの「教職大学院」の開設に向けた準備を全国に先駆けて行った。新専攻の設置にあたっては、17～18 年度に教育委員会等と連携して教員養成 GP「大学と教育現場の協働的教師教育プログラム」の開発研究を進め、その成果に基づき教育課程を作成した。教育課程は、学校現場での具体的な教育実践に、より一層根差した養成と研修を目指して、すべての学生が履修する「共通基礎科目」、各専攻・コースの専門分野について履修する「専門科目」、地域の連携協力校などで行う「実習科目」によって構成した。「共通基礎科目」では、学生のキャリアの違いに対応して、現職教員向けと学部既卒者・社会人向けの内容を用意した。20 年度からは、この 2 専攻を一本化して専門職学位課程「教育実践高度化専攻」を開設する。以上により、質の向上があったと判断される。

②事例２「新教育プログラムの検討と導入準備」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

理数系教員養成特別プログラム・海外協力教育プログラム・日本文化理解教育プログラムの設置について、平成 19 年度においてプログラムごとに具体的内容を検討し、それぞれのプログラムの趣旨に応じた実践的指導力を養成するための教育課程の編成及び実施体制を整備し、20 年度から導入することとした（資料 6-1-1）。

プログラムの履修学生は、それぞれのコースに所属して専門領域の授業を履修した上で、

各プログラムを履修するので、個別の専門領域を活かしつつ、現代の教育的課題や社会的要請に応えることのできる教員を養成するシステムとなっている。

既に本学に設置していた修士課程小学校教員養成プログラムの実績を活かしつつ、これら 3 種の新しいプログラムの内容を用意して現代的課題に機敏に対応した教育体制を整えた点において、教育内容の質の向上があったと判断される。

資料 6-1-1 新教育プログラムの概要

	理数系教員養成特別プログラム	海外協力教育プログラム	日本文化理解教育プログラム
目的	中学・高校の理数系教員としての高度な教職・教科に関する専門知識を修得させ、実践力のある教員を養成	海外教育協力を積極的に進める能力とスキルを持った人材を養成 ①途上国の初等中等教育分野等に対する協力 ②わが国の教育経験を活かした国際協力教育	国際社会に生きる日本人の自覚を養うとともに、多様な文化を尊重できる態度や資質をはぐくむ教育を推進することができる教員の養成
特徴・特色	・長期履修学生制度を活用し、3 年間で大学院の教育課程と学部の初等教育教員養成課程を履修 ・学部の授業科目の一部について、大学院生のためのクラスを編成 ・中学と高等学校の両方で教育実習を実施	・JICA 等から専門家を非常勤講師等として招へい ・途上国での海外実習（自由選択）を実施	・日本文化史、伝統芸能、武道、茶道に造詣の深い者を非常勤講師等として招へい
教育課程	・大学院の教育課程と学部の初等教育教員養成課程を履修 ・プログラム用授業科目（4 科目）を開設	共通科目（4 科目 8 単位）、専門科目（6 科目 12 単位）を開設	共通科目（2 科目 4 単位）、専門科目（6 科目 12 単位）を開設
履修方法	大学院の修了要件に加え、学部で中学・高等学校 1 種免許状の所要単位を修得	所定の 10 単位以上を修得	所定の 10 単位以上を修得
受講人数	15 人程度	10 人程度	10 人程度

（出典 教務委員会資料）

③事例３「神戸サテライトの拡大」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

「神戸サテライト」は平成 12 年 4 月に大学院修士課程夜間クラスとして開設して以来、

学校教育の実践的研究について一層の向上を切望する現職教員・社会人・学部既卒者などを学生に迎えている。中期計画期間には、3年間の修学期間を認める「長期履修学生制度」を16年度より実施して職業を有する学生の要望に応えたほか、17・19年度の2段階にわたって開設専攻とコースの数を拡張、3専攻11コース（改組に伴う移行期間中のため19年度は3専攻15コース）として多様な選択肢を提供した（資料6-1-2）。加東キャンパス（昼間）の主要授業科目の大多数を開講するとともに、本学教員の65%前後（例：19年4月期、教員110人）が夜間クラスの授業や研究指導を担当するようになった結果、学生数も増加している。さらに、19年度には施設を神戸ハーバーランド内に移して図書室・院生合同研究室その他の設備を拡充するとともに、臨床心理相談室では多くの一般来談者の相談に応じている。20年度からは専門職学位課程も2コース開講することとしている。社会の同時代的な要請に応じて、短時間で神戸サテライトの運営と教育を順調に展開してきたことは、本学の教育の質の向上という観点からもきわめて高く評価され、質の向上があったと判断される。

資料 6-1-2 神戸サテライト（大学院修士課程夜間クラス）の運営・拡充状況

	専攻・コースの数	開講授業科目 合計数（※）	在籍学生 数（人）	長期履修学生制度 申請者数（人）
H12年度	2専攻・2コース	30	34	
H16年度	2専攻・8コース	83	92	47
H17年度	2専攻・13コース	130	127	46
H18年度	〃	139	150	45
H19年度	3専攻・15コース	140	163	44

※隔年開講科目を除く。

沿革：

平成12年4月 兵庫教育大学大学院神戸サテライトを神戸三ノ宮に設置。
 平成14年4月 神戸元町に移転。
 平成16年4月 長期履修学生制度開始。
 平成19年4月 神戸ハーバーランドに移転。

（教育支援課 作成）

3. 連合学校教育学研究科

I	学校教育研究科の教育目的と特徴	・ ・ 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 3 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 3 - 11
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 14

I 連合学校教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育実践学の構築に向けた取組

本連合学校教育学研究科（博士課程）は、本学を基幹大学とし、上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学の4大学で構成している。本研究科の設置目的は、学校における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、実践を踏まえた高度な研究・指導能力を持った人材を育成することにある。この目的に沿って、本研究科では、総合的・学際的な視点から、学校における教育諸活動や教科の教育活動に関する実践的研究を通して、今日の教育課題の解決に資する実践に根ざした学校教育学の推進とその方法の確立を図ることとしている。

また、これらの研究を通して得られた成果は、実践的能力を養う教育プログラムを確立し、教員養成大学に供給する。

さらに、人材養成として、学校教育現場で実践的な経験を持ち、本研究科の実践に根ざした学校教育学を教育研究できる人材を育成して、教員養成大学に供給するとともに、都道府県教育委員会の教育センター等において指導的役割を果たす人材として供給することとしている。

なお、教育研究の組織として、平成20年4月からスタートする教職大学院との連続性を考慮し、現行の2専攻7講座に新しい専攻を増設し、3専攻8講座とする準備を行った。

2. 教育研究上の特色

本研究科は、教育研究の中心となる学校教育実践学及び教科教育実践学の特質を考慮して、総合的・学際的な視点から研究指導を行うことが可能となるように、1人の学生に対し3人の教員が指導することとしている。

さらに、職業を有する現職教員等に対しては、教育方法の特例として、フレックスタイム・カリキュラム制度を導入し、休業期間や休日等に授業の履修や研究指導を受けることができる制度を設けている。

本研究科の教育課程は、教育科学、教科教育学及び教科専門科学の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合化した授業科目を開設している。特に総合共通科目は、学校教育学に関する幅広い学識と専門性を修得させることを目的に、4大学が共同で夏期と春期に合宿方式で実施している。

研究活動においては、連合大学院の利点を生かし、構成4大学の教員の所属大学、専門領域の枠を越えたプロジェクト型の共同研究を実施している。この共同研究に学生を積極的に参加させ、研究者としての研究遂行能力の育成を図っている。また、学生の海外での研究発表活動などに渡航費等を支援する取組も行っている。

3. 学位授与率の向上と修了者の進路状況

本研究科の設置目的で述べたとおり、教育実践を踏まえた高度な研究・指導者を養成することにあり、このため現職教員等のためのフレックスタイム・カリキュラム制度を導入している。入学者の状況をみると、平成19年度入学者30人のうち70%の21人が現職教員等であり、本研究科の人材養成のねらいが達せられている。

一方、学位授与率は、19年4月現在で57%（これまでの入学者に対する修了者の割合）となっており、文科系の博士課程の全国平均よりも相当上回っている。

また、これまでの修了者（124人）の進路状況をみると、国・公・私立大学等の高等教育機関に勤務している者は67人（54.0%）、小・中・高等学校の教員は21人（16.9%）と

なっており、人材養成の視点からの成果は十分上がっている。

〔想定する関係者とその期待〕

本学の連合学校教育学研究科（博士課程）の人材養成は前述のとおり、実践に根ざした学校教育学を教育研究できる者を、教員養成大学や都道府県教育委員会の教育センター等に供給することにある。博士課程の学位取得者のうち、約半数は大学・短期大学等の教職教育に従事し、また、16.9％は初等中等教育の学校教育現場で指導的役割を果たしていると考えられ、関係者の期待に十分応えていると考えられる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

既に資料(学部資料 1-1-1:p.1-4)で示したように連合学校教育学研究科は、教育現場のニーズを踏まえた教育実践学の高度で統合的な研究を行うことを目的として設置されたものである。この目的に沿って本研究科では、学校教育諸活動の実践的な理論と方法の開発および学校教育臨床活動の体系と方法論の確立をめざす「学校教育実践学専攻」と、教科専門諸科学の実践に関わる原論、内容論、方法論の研究をめざす「教科教育実践学専攻」の2専攻を置いている。専攻・コースごとの学生定員および入学者数は入学者数一覧表(資料 1-1-1)に示したとおりである。

平成 21 年度には、20 年度に開設される教職大学院(専門職学位課程)に対応する形で、より確かな教育実践力と学校指導職養成法の理論化を追及する「学校教育実践高度化専攻」を設置する予定であり、現在準備を進めている(資料 1-1-2)。

各専攻には、構成 4 大学からそれぞれの専攻の目的にふさわしい質と数の本学教員を配置している。

資料 1-1-1 入学者数一覧

専攻		H16	H17	H18	H19	計
学校教育実践学専攻	定員	8	8	8	8	32
	志願者	12	32	24	27	95
	合格者	7	13	13	12	45
	入学者	6	13	13	12	44
	定員充足率(%)	75.0	162.5	162.5	150.0	
教科教育実践学専攻	定員	16	16	16	16	64
	志願者	26	29	26	31	112
	合格者	20	17	17	18	72
	入学者	18	17	16	18	69
	定員充足率(%)	112.5	106.3	100.0	112.5	

(入試課 作成)

資料 1-1-2 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科[博士課程]の改組について

〔現行〕平成 19 年度
2 専攻 7 講座(入学定員 24)

学校教育実践学専攻(8)
学校教育方法連合講座(4)
学校教育臨床連合講座(4)

教科教育実践学専攻(16)
言語系教育連合講座(3)
社会系教育連合講座(2)
自然系教育連合講座(4)
芸術系教育連合講座(3)
生活・健康系教育連合講座(4)

〔改組案〕平成 21 年度
3 専攻 8 講座(入学定員 24)

学校教育実践学専攻(7)
学校教育方法連合講座(4)
学校教育臨床連合講座(3)

学校教育実践高度化専攻(3)
先端課題実践開発連合講座(3)

教科教育実践学専攻(14)
言語系教育連合講座(3)
社会系教育連合講座(2)
自然系教育連合講座(3)
芸術系教育連合講座(3)
生活・健康系教育連合講座(3)

(連合大学院事務室 作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科では、専門科目の改善として、オムニバス（複数担当）形式の「原論 20 科目」「内容論 3 科目（自然系）」は原則として教員 1 人ずつが担当することに改め、さらに、構成大学別開講方法を見直し、「構成大学別開講専門科目授業時間表」を「研究科専門科目開講表」に一本化した。

また、毎年、夏期及び春期に合宿形式で開講される総合共通科目について、学生からの授業アンケートをとり、総合共通科目の改善につなげている。

これらの取り組みは運営協議会を中心に検討を行うこととなっており、改善に向けての体制も整備されている。また、連合学校教育学研究科教授会の下に設けた「将来構想検討委員会」でも、平成 21 年度に向けての「学校教育実践高度化専攻」の新設や、総合共通科目の改善についての提言が行われ、その具体的対応等の検討が行われている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 教育現場のニーズを踏まえた教育実践学の高度で統合的な研究を行うという設立目的に沿って、本研究科では 2 専攻が置かれており、それにふさわしい質と数の教員が配置されている。

また、専門科目の担当形式及び開講方法の見直し、総合共通科目への質的・量的教育研究法及びプレゼンテーション技法等の導入など、常に教育体制の改善を続けている。これらの改善は、連合学校教育学研究科教授会の下に設けた「将来構想検討委員会」で提言された「学校教育実践高度化専攻」の新設に係る準備とともに、運営協議会を中心に組み込まれており、各種改善に向けての体制が整備されていることから、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

博士課程は、その目的を達成するために、「授業科目」と「研究指導」により教育課程を構成している。「授業科目」は、「総合共通科目」、「専門科目」及び「課題研究」に区分される。研究科の特色の一つでもある「総合共通科目」は、各専門領域を有機的に総合化することにより、学校教育学に関する幅広い学識と高度の専門性を修得させることを目的としており、各連合講座により複数の教員が担当し、学生を一箇所に集める合宿方式で実施している。「専門科目」は、個別の研究課題について多様な専門的視点から総合的に検討し、その課題解決能力を修得させるもので、学生の研究課題に即した授業科目を選択させている。「課題研究」は博士論文研究への発展を期待する上で必要不可欠な演習として、学生の研究課題に即して開設するもので、主指導教員、副指導教員 2 人により実施されている。また、平成 21 年度には、従来の学校教育実践学専攻と教科教育実践学専攻に加えて、学校教育実践高度化専攻の新設を計画している（博士課程資料 1-1-2:p. 3-4）。それに併せて、科目の新設等を行う必要があり、「総合共通科目」の内容についても見直しを行っているところである。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

教員による研究指導と学生の研究の活性化を図るため、博士課程では、現代の教育問題に関して連合大学院教員が進める「共同研究プロジェクト」に学生を参画させるほか（資料 2-2-1）、「学生研究発表会」及び「教育実践学フォーラム」等での外国人研究者の研究発表・講演会の開催を進めることで（別添資料 2-2-2:p.1）、より高度な研究発表の増加と討論の活性化、学術的かつ国際的な人材交流を進めることができた。また、現職教員や社会人からなる学生のニーズに柔軟に対応するために、授業履修及び研究指導に関しては祝日休日や夜間を含む「フレックスタイム・カリキュラム」制度を導入したほか、遠隔教育システムの整備と活用により、きめ細やかな指導に努めている。また、学生の国際学会への発表参加や学外での研究発表活動を促進する積極的施策として「学生支援旅費取扱要項」を策定、これに基づき平成 18 年度には「国際的研究活動支援プロジェクト」採択学生に対する研究支援を実施することができた（資料 2-2-3、2-2-4）。連合学校教育学研究科は、国際的かつ高度な実践的教育学研究の場として、その充実度を高めている。

資料 2-2-1：連合大学院「共同研究プロジェクト」の例

プロジェクト名：「青少年の危険行動と学校教育—総合的発達支援及び養護性の育成—」
(平成 15-17 年度)

研究チーム：連合大学院教員 8 人（うち本学教員 5 人）
参加院生 2 人（諸外国資料・内外資料の収集と分析）

(連合大学院事務室 作成)

資料 2-2-3 連合学校教育学研究科学生支援旅費取扱要項（抜粋）

平成 18 年 2 月 13 日

(目的)

1 条 この要項は、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（以下「研究科」という。）の学生が配属大学以外の構成大学に所属する教員（以下「教員」という。）の授業又は研究指導を受けるための旅費、若しくは学生の所属する構成大学の副研究科長が指定する研究活動に参加するための旅費の一部を支援（以下「学生支援旅費」という。）することにより、研究科構成大学の地理的環境の均衡を図るとともに研究科の教育研究活動を充実させることを目的とする。

(適用)

2 条 学生支援旅費は、各構成大学に配分された研究科予算の範囲内において、次の各号のいずれかに該当し、(1)から(3)については教員の所属大学の副研究科長が、(4)については学生の配属大学の副研究科長がそれぞれ認めた場合に支給するものとする

- (1) 教員のやむを得ない事情により学生の配属大学への出講授業が困難となった場合で、学生が教員の所属大学へ出向くことを承諾している場合
- (2) 教員が学生の研究題目との関連から、教員の所属大学の施設、及び環境を使用することが授業又は研究指導に不可欠である場合で、学生が教員の所属大学へ出向くことを承諾している場合
- (3) 配属大学の異なる複数の学生に対する授業を合同で実施することにより教育効果が向上すると担当教員が判断し、教員の所属大学と異なる配属大学の学生が当該教員の所属大学へ出向くことを承諾している場合
- (4) 主指導教員を経て申請される国際学会等における博士論文研究の成果発表、又は副研究科長の指定する研究発表活動に学生が参加する場合

(出典 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科規則集)

資料 2-2-4 連合研究科学生国際学会等派遣公募要領（抜粋）

1. 趣旨

この研究科学生国際学会等派遣の取組は、連合学校教育学研究科学生の国際学会等での研究発表や研究者との交流を支援し、学生の国際性の涵養と競争的環境のもとでの研究の活性化に資することを目的とします。

7. 選考の観点

本公募に係る選考は、対象となる国際学会等について下記の観点から運営協議会にて行います。

〔観点〕

- (1) 対象となる国際学会等（シンポジウム、セミナー、研究集会を含む）は、海外で開催されるものであるかどうか。
- (2) 国際的、あるいは当該研究分野において評価の高いものであるかどうか。
- (3) 特定の主題について、学生に発表の機会や研究討論等を行える機会が与えられているかどうか。
- (4) 多数の国の研究者が参加するものであるかどうか。

（出典 連合研究科学生国際学会等派遣公募要領）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 「授業科目」と「研究指導」により体系的に教育課程を編成している。平成21年度には、学校教育実践高度化専攻の新設により、学校現場での先端的な諸課題に対応した研究の推進を計画している。また、国際学会への学生の派遣や、外国人研究者との共同研究により、国際的な教育実践学 연구를積極的に推進するとともに、修学形態についても「フレックスタイム・カリキュラム」制度を導入し、学生のニーズに柔軟に responding している。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到係る状況）

合宿方式で実施する「総合共通科目」は講義及び演習とし、学生の配属大学において個別の研究課題について専門的な見地から検討する「専門科目」は講義としている。「専門科目」はすべて少人数教育で行っている。

学生に配付する『連合大学院便覧』には、「総合共通科目」・「専門科目」に関する「授業科目の講義等の概要」を掲載しているが（別添資料 3-1-1:p.2）、「総合共通科目」については、開講形式を考慮して、授業担当教員ごとの詳細な『講義演習内容』を作成し、授業効果が上がるように工夫している（別添資料 3-1-2:p.3）。

研究指導の中心となる「課題研究」においては、各学生の研究課題に即して、教育実践学的かつ総合的、学際的な視点から指導が行えるよう、主指導教員1人、副指導教員2人による指導体制をとっている。研究指導上の工夫としては、遠隔地の学生に対してリアルタイムコラボレーションシステム（TV会議システム）を利用した授業も実施可能とする一方で、研究指導の活性化と相互交流を目的として、2年次生を中心にした学生研究発表会を実施している（資料 3-1-3）。

また、優秀な学生を TA・RA として任用し、教育訓練の機会だけでなく、実践的な研究を行う上で役立つように配慮している（別添資料 3-1-4:p.4、別添資料 3-1-5:p.5、修士課程資料 3-1-6:p.2-8）。

資料 3-1-3 連合学校教育講座学生研究発表会概略（平成 16 年度～19 年度）

実施日〔会場〕		H16. 12. 4(土)-5(日) 〔神戸市〕	H17. 11. 19(土)-20(日) 〔神戸市〕	H18. 12. 9(土)-10(日) 〔岡山市〕	H19. 12. 1(土)-2(日) 〔高松市〕
学生研究発表件数		6	7	7	7
連合講座別内訳	学校教育方法連合講座	1	1	1	1
	学校教育臨床連合講座	1	1	1	1
	言語系教育連合講座	1	1	1	1
	社会系教育連合講座	1	1	1	1
	自然系教育連合講座	1	1	1	1
	芸術系教育連合講座	1	1	1	1
	生活・健康系教育連合講座	0	1	1	1
参加学生数		24	26	39	31
学年別内訳	1 年	4	4	10	10
	2 年	18	20	22	17
	3 年	2	2	7	4
構成大学別内訳	上越教育大学	5	5	10	8
	兵庫教育大学	5	11	12	4
	岡山大学	8	3	5	12
	鳴門教育大学	6	7	12	7
参加教員数		17	20	21	24

* 学生研究発表のほか、毎回、講演会・研究指導検討会を実施している。
(連合大学院事務室 作成)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

博士課程では、連合大学院便覧に標準的な履修モデルを示し、入学時のオリエンテーションで教育課程についての学生の理解を促している。授業科目の履修については、主指導教員との相談の上、院生の研究課題に即した科目を履修するよう指導を行っている。また、研究指導の活性化を図るため、各構成大学別に「D1 セミナー」を実施している。兵庫教育大学の場合では、「D1 セミナー」において、新入生に自己の研究テーマや研究計画を発表させると共に、研究の進め方などについて修了生による講演等を行っている。一方、構成大学共同の取り組みとして「学生研究発表会」（1泊2日）を定期的に開催している（博士課程資料 3-1-3:p. 3-8）。これは、全学年を対象に各連合講座から学生各 1 名が研究発表を行い、教員から指導を受けるものである。平成 19 年度の例では、学生による研究発表の他、外国人研究者による講演発表も行われている。学習環境としては、各構成大学に院生研究室を設置している他、大阪サテライトキャンパスに研究指導や集中講義のための研究スペースを設置している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 合宿形式での「総合共通科目」や少人数による「専門科目」の講義など、そのねらいに応じて多様な講義形態が工夫されている。また、交流の機会として、連合大学院という特色を生かし、「D1 セミナー」、「学生研究発表会」などが取り組まれている。さらに、リアルタイムコラボレーションシステムを用いた遠隔地学生に対する支援や、各キャンパス並びに大阪サテライトキャンパスの研究スペースなど、施設・設備面も充実している。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

入学後1年以降に論文作成可能な学力と研究方法を具備していることを確認するため、博士候補認定試験を実施している。また、学位論文提出要件の1つに全国レベルの学会誌、国際誌に掲載の学術論文が2編以上あることとしている。学位授与者数(標準修業年限超過者を含む)は平成16年度18人、17年度19人、18年度13人、19年度16人、学位授与率は16年度72.0%、17年度70.4%、18年度54.2%、19年度53.3%、平均62.3%であった(資料4-1-1)。

資料4-1-1 連合学校教育学研究科学位授与状況(標準修業年限超過者含む)

(平成20年3月)

	入学者数(人)					学位授与数(人)				
	14年度	15年度	16年度	17年度	合計	16年度	17年度	18年度	19年度	合計 (学位授与率)
学校教育方法	4	4	1	4	13	3	1	1	1	6 (46.2%)
学校教育臨床	5	5	5	9	24	3	4	1	3	11 (45.8%)
言語系教育	3	4	4	4	15	1	4	2	1	8 (53.3%)
社会系教育	2	2	3	3	10	1	0	2	3	6 (60.0%)
自然系教育	4	4	3	2	13	5	4	1	3	13 (100.0%)
芸術系教育	3	4	3	4	14	2	2	2	2	8 (57.1%)
生活・健康系教育	4	4	5	4	17	3	4	4	3	14 (82.4%)
合 計	25	27	24	30	106	18 (72.0%)	19 (70.4%)	13 (54.2%)	16 (53.3%)	66 (62.3%)

(注) 1. 年度別の学位授与率は、当該年度の学位(博士課程)授与数を3年前(前々年度)の入学者数で割った数値である。

2. 連合講座別の学位授与率は、学位授与数合計を入学者数合計で割った数値である。

(連合大学院事務室 作成)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

博士課程については、夏期及び春期の総合共通科目に関して学生へのアンケートを行っている。「授業について意義があったか」との質問に「そのとおり」もしくは「ほぼそのとおり」と評価している学生は、平成19年度は夏期72.4%、春期85.8%であった(資料4-2-1)。

平成19年度に博士課程3年生に対して実施したアンケートでは、本学の教育課程が「(A)各教科・領域に関する豊富な知識に基づく学習指導力、(B)向上心・探求心をもって授業を改善するなど自ら研鑽を続ける意欲、(C)教育専門職として子どもを適切に指導できる力」の全てもしくはいずれかの能力の育成に「おおいに寄与した」もしくは「寄与した」と評価している学生は67.7%であった(資料4-2-2)。また、これらの能力の育成に関して、専門科目・課題研究に対して約80%の学生が肯定的に評価している(資料4-2-3)。さらに、「教育現場に還元する能力を身につけることができたか」の問いには、76.2%が「おおいにそう思う」もしくは「そう思う」と肯定的に評価している(資料4-2-4)。

資料 4-2-1 平成 19 年度総合共通科目(夏期・春期)授業評価アンケート集計結果(抜粋)

【夏期】

実施日程：平成 19 年 8 月 24 日(金)～26 日(日)

対象学生：総合共通科目受講者 31 人(D2：4 人 D1：27 人)

⑦ 授業として意義のあるものであった。

そのとおり	ほぼそのとおり	どちらでもない	あまりそうではない	そうではない	計
9	12	6	0	2	29
31.0%	41.4%	20.7%	0.0%	6.9%	100.0%

【春期】

実施日程：平成 20 年 2 月 29 日(金)～3 月 2 日(日)

対象学生：総合共通科目受講者 29 人(D2：3 人 D1：26 人)

⑦ 授業として意義のあるものであった。

そのとおり	ほぼそのとおり	どちらでもない	あまりそうではない	そうではない	計
12	12	4	0	0	28
42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%

(連合大学院事務局 作成)

資料 4-2-2 3 種の能力育成への寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	62	32.8
寄与した	66	34.9
どちらともいえない	41	21.7
あまり寄与しなかった	13	6.9
まったく寄与しなかった	4	2.1
無効	3	1.6
計	189	100.0

(企画課 作成)

資料 4-2-4 教育現場へ還元する能力が身に付いたか

評価	回答数	%
おおいにそう思う	6	28.6
そう思う	10	47.6
どちらともいえない	3	14.3
あまり思わない	1	4.8
まったく思わない	0	0
無効	1	4.8
計	21	100.0

(企画課 作成)

資料 4-2-3

専門科目への寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	19	30.2
寄与した	29	46.0
どちらともいえない	9	14.3
あまり寄与しなかった	5	7.9
まったく寄与しなかった	0	0.0
無効	1	1.6
計	63	100.0

課題研究への寄与

評価	回答数	%
おおいに寄与した	35	55.6
寄与した	18	28.6
どちらともいえない	6	9.5
あまり寄与しなかった	0	0.0
まったく寄与しなかった	3	4.8
無効	1	1.6
計	63	100.0

(企画課 作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 博士課程の標準年限での学位取得率をみると、60%以上の学生が学位を取得している。また、授業科目の意義をほぼ 8 割の学生が認めており、学生の満足度は高い。以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

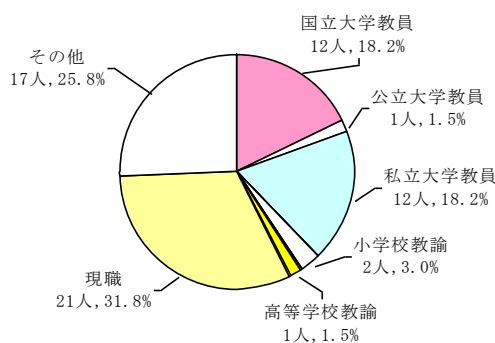
修了後の就職先として、平成16年度以降では、25人(37.9%)が大学等の教員に、2人(3.0%)が小学校に、1人(1.5%)が高等学校に就職しており、その他の教育・研究機関(教育・研究センター等、海外の教育・研究機関等)の就職者は10人(15.2%)である。これらに、在学時からの教育機関現職者21人(31.8%)を含めると、59人(89.4%)が教育・研究関係の機関に就職している(資料5-1-1)。

資料5-1-1 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 平成16年度以降の修了者等の進路状況
※修了・退学後の追跡調査によるもの

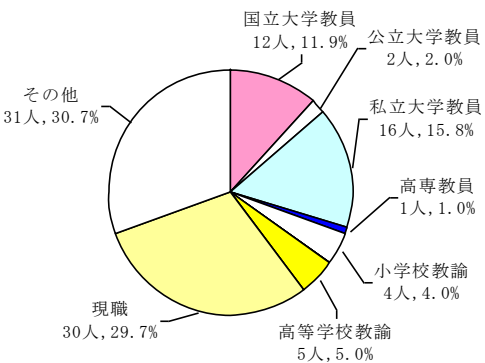
H20.3.31現在

区 分	大 学 (短期大学含む)														高専・小中高								現 職	そ の 他	合 計	
	国 立					公 立					私 立				高 専		小学校		中学校		高等学校					
	教授	准教授	講師	助教	非常勤	教授	准教授	講師	助教	非常勤	教授	准教授	講師	助教	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤				非常勤
修了者	1	6	1	0	4	1	0	0	0	0	0	3	5	2	2	0	0	1	1	0	0	0	1	21	17	66
単位修得満期退学者	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	2	9	13	32
退学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3
計	1	6	1	0	4	1	0	0	1	0	1	4	6	2	3	1	0	2	2	0	0	2	3	30	31	101

修了者の進路状況



修了者・単位修得満期退学者・退学者の進路状況



※現職の内訳

	国立大学	公立大学	私立大学	高専	小学校	中学校	高等学校	専門学校	計
修了者	2	2	2	1	3	2	8	1	21
単位修得満期退学者	0	1	2	1	2	0	3	0	9
退学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※「その他」の内訳

	養護学校	教育・研究センター等	海外の教育・研究機関等	海外の教育・研究センター等	民間企業等	研究生	無職・不明等	計
修了者	0	6	2	2	0	2	5	17
単位修得満期退学者	1	5	1	0	1	1	4	13
退学者	0	0	0	0	1	0	0	1

(連合大学院事務室 作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

博士課程については、平成 18 年度以前の修了生等に対して連合学校教育学研究科教育課程の改善等に関するアンケートを行った（無記名のため、16 年度以降分だけを抽出することは無理である）。そのアンケート結果によると、「授業について意義があったか」との設問に、総合共通科目では 77.3%、専門科目で 93.0%の者が意義があったと回答している（資料 5-2-1）。

また、修了生の勤務先の所属長に対して、修了生の学力、資質・能力等についてアンケートを行った。その結果によると、学力に関しては 84.6%が、資質・能力等に関しては 61.5%が、実践的貢献に関しては 76.9%が、優れているとの所見を得ている（資料 5-2-2）。

資料 5-2-1 課程の改善等に関するアンケート集計結果（抜粋）

項 目	修了者		満期退学者		中途退学者		全体	
アンケート送付数	80		38		9		127	
転居先不明等で返送	7		4		2		13	
実質送付数	73		34		7		114	
回答数、回答率	28	38.4%	14	41.2%	2	28.6%	44	38.6%

⑤ 総合共通科目を履修してどのように感じましたか。

項 目	修了者		満期退学者		中途退学者		全体	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
各構成大学の同期生と会う機会がありとても意義があった。	21	75.0%	11	78.6%	2	100.0%	34	77.3%
必修科目なのでしかたなく参加した。	4	14.3%	2	14.3%			6	13.6%
博士課程では必ずしも同期生と会う機会がなくてもかまわない。								
その他	3	10.7%	1	7.1%			4	9.1%
計	28	100.0%	14	100.0%	2	100.0%	44	100.0%

② 研究課題に即し、専門科目の授業内容は意義のあるものでしたか。

項 目	修了者		満期退学者		中途退学者		全体	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
全体的に意義があった	25	89%	13	93%	2	100%	40	91%
かならずしも意義があったとはいえない	3	11%					3	7%
未回答			1	7%			1	2%
計	28	100%	14	100%	2	100%	44	100%

(連合大学院事務室 作成)

資料 5-2-2 兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科（博士課程）修了生の所属長へのアンケート（抜粋）

【所属長】

	小・中・高校	大学、その他	計
人数	6	6	12

【修了生】

	H16	H17	H18	計
人数(小・中・高校)	1	2	3	6
人数(大学、その他)	4	2	1	7

【所属長の所見】

評価所見	回答数	比率 (%)
学力が優れている	11	84.6
資質・能力等が優れている	8	61.5
実践的貢献が優れている	10	76.9
学術的貢献が優れている	7	53.8

※ 1 名の所属長が 2 名の修了生について回答している。他は各所属長が各 1 名の修了生について回答している。

(企画課 作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育機関現職者を含めると、大半の者（過去4年間の平均は89.4%）が、教育・研究関係の機関に就職している。修了生等に対する教育課程の改善等に関するアンケートの結果も、本学の教育に対する高い満足度を示している。また、勤務先の所属長に対するアンケート調査の結果は、本学を修了した教員に対する、概ね高い評価を示している。

これらのことから判断して、成果の状況が優れており、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「教育内容・方法の改善」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士課程の目的は、教育現場のニーズを踏まえた教育実践学の高度で統合的な研究を行うことであり、その目的を達成するために、「授業科目」と「研究指導」により教育課程を構成している。「授業科目」は、「総合共通科目」、「専門科目」及び「課題研究」に区分され、「総合共通科目」は、各専門領域を有機的に総合化することにより、学校教育学に関する幅広い学識と高度の専門性を修得させることを目的としており、質的・量的教育研究法やプレゼンテーション技法等を導入するなど不断の改善を継続している。「専門科目」は、個別の研究課題について多様な専門的視点から総合的に検討し、その課題解決能力を修得させるもので、「原論 20 科目」「内容論 3 科目(自然系)」は原則として教員 1 人ずつが担当することに改め、さらに、構成大学別開講を見直した。

修学形態についても、学生のニーズに柔軟に応えるべく「フレックスタイム・カリキュラム」制度を導入して、改善を図った。

研究指導上の工夫としては、遠隔地の学生に対してリアルタイムコラボレーションシステム(TV 会議システム)を利用した授業も実施可能とする一方で、研究指導の活性化と相互交流を目的として、2 年次生を中心にした学生研究発表会を実施するように改善した。

改善の成果は、「連合大学院教育課程に関するアンケート」によると、総合共通科目の履修の感想で修了者、満期退学者、中途退学者の全体で 77%の肯定的な評価を得ている。また、専門科目においては、研究課題との関連科目を 91%の学生が履修できたと回答している。さらに、研究課題に関する専門科目の授業内容も 93%の学生による「意義があった」との評価を得ている。

②事例 2 「学位授与率」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学位授与者(標準修業年限超過者を含む)は平成 16 年度は 18 人、17 年度 19 人、18 年度 13 人、19 年度は 16 人、学位授与率は 16 年度 72.0%、17 年度 70.4%、18 年度 54.2%、19 年度 53.3%、平均 62.3%であった(資料 6-1-1)。どの年度も 5 割を越える高い授与率である。本学の博士課程における学位授与率は高い水準を維持していると判断される。

資料 6-1-1 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学位授与状況(標準修業年限超過者含む)

(平成 20 年 3 月)

入学年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	合計
入学者数(人)	25	27	24	30	106
修了年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合計
学位授与数(人)	18	19	13	16	66
学位授与率(%)	72.0	70.4	54.2	53.3	62.3

※年度別の学位授与率は、当該年度の学位(博士課程)授与数を 3 年前(前々年度)の入学者数で割った数値である。

(連合大学院事務室 作成)

③事例 3 「教育・研究関係の機関への就職率」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

修了後の就職先として、平成 16 年度以降では、25 人(37.9%)が大学等の教員に、2 人(3.0%)が小学校に、1 人(1.5%)が高等学校に就職しており、その他の教育・研究機関(教育・研究センター等、海外の教育・研究機関等)の就職者は 10 人(15.2%)である。これらに、在学時からの教育機関現職者 21 人(31.8%)を含めると、59 人(89.4%)が教育・研究関係の機関に就職している。また、単位修得満期退学者・退学者も含めて就職先をみた場合、16 年度以降では、30 人(29.7%)が大学等の教員に、1 人(1.0%)が高等専門学校に、4 人(4.0%)が小学校に、5 人(5.0%)が高等学校に就職しており、その他の教育・研究機関(教育・研究センター等、海外の教育・研究機関等)の就職者は 17 人(16.8%)である。これらに、在学時からの教育機関現職者 30 人(29.7%)を含めると、87 人(86.1%)が教育・研究関係の機関に就職している(博士課程資料 5-1-1:p. 3-11)。

いずれの場合も約 9 割の者が教育・研究関係の機関へ就職している。本学の博士課程における教育・研究関係への就職率は高い水準を維持していると判断される。